Ⅰ　集計結果の概要

１．はじめに　－課題と構成－

（１）　本稿の課題

わが国の農業労働力はその大多数を農家世帯員の労働力により占められており，農業労働力問題は主に農家世帯員の労働力の問題としてとらえられてきた。高度成長期以降，農家数の減少傾向が継続するとともに，1 戸当たりの世帯員数も減少したため，農家世帯員数は大幅に減少してきている。また，農家として維持してきた世帯では，農業労働力の世代交代が進まず加齢しても農業就業を継続する者が多く，農業労働力に占める高齢者の割合は非常に高いものとなっている。一方，コスト低減や大口需要者への対応から，農家世帯員だけでは対応できない規模にまで拡大している農家や農業法人も増加しており，このような経営のなかには雇用労働力を中心とした経営も多い。

農家世帯員の農業労働力が減少する一方で，農業における雇用労働力が増加し，農業労働力に占める雇用労働力の割合は低いもののその数値は上昇してきている。今後ともこの動きは継続すると考えられ，農業労働力における雇用労働力の重要度はさらに高まることになると考えられる。また，最近では，農業サイドから注目されるだけではなく，景気の低迷が続くなかで，新たな雇用先としても福祉サイド（介護等）とともに農業が注目されてきている。

このように，今後のわが国の農業の発展を図っていくためには，雇用労働力の確保が重要であるが，農業における雇用労働力の実態把握については，アンケート調査や実態調査等があるのみで，全国的な規模での他産業と比較可能な定量的，統計的な把握は行われていない。このため，本稿において，総務省「就業構造基本調査」を用いて農業雇用者の就業実態を明らかにすることとした。総務省「就業構造基本調査」を利用した理由として，①調査標本数が多く，農業雇用者についても大量のデータを得ることができ，②年間収入，労働時間等の労働に関する統計をとることができる，③ 産業横断的な調査なので，統一的な基準に基づいて他産業との比較ができることが挙げられる。

（２）　「就業構造基本調査」の概要と組替集計方法

総務省「就業構造基本調査」は，「国民の就業及び不就業の状態を調査し，全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的」とし，昭和 31 年からおおむね 3 年おき，昭和 57 年以降は 5 年ごとに行われている。現在，最新の調査は平成 19 年（調査時期は平成 19 年 10 月 1 日現在）である。調査は，国勢調査調査区から約 3 万調査区を抽出し，抽出された調査区の中から 15 戸程度の住戸を抽出し，抽出した住戸に居住する 15 歳

以上の世帯員全員を対象としている（調査対象数は，対象住戸が約 45 万世帯，調査標本が 100 万人弱となる)。調査は，調査員が調査世帯ごとに調査票を配布し，世帯員または世帯主が記入する方法及び調査者の質問に答えることにより行っている。

なお，集計結果は単純集計ではなく，国勢調査の集計結果に基づいて計算されたウエイトを調査標本全員に付与し,該当する回答者のウエイトを合計したものを結果としている。平成 17 年の 15 歳以上人口が 1 億 1 千万人なので，平均して 100 倍程度のウエイトとなっている。ただし，都道府県単位の集計も行っているため，人口の少ない県でも推計に最低限必要と考えられる標本数が得られるような設計がされている。このため，人口の少ない県では人口当たりの標本数が多く（ウエイトは小さい)，人口の多い都道府県では人口当たりの標本数が少なくなっている（ウエイトは大きい)。

「就業構造基本調査」では，産業別に雇用者数や年間就業日数，所得など多数のクロス集計が公表されている。ただし，公表数値で農業雇用者を分析しようとすると，以下のような２つの問題が生じる。

一つは,「就業構造基本調査」における農業の分類の問題である。「就業構造基本調査」の産業は日本標準産業分類の規定に基づいている。そのうちの農業（大分類）は,「耕種，養畜及び農業に関するサービス業務を行う事業所が分類される」と定義されている。ただし,「なお，植木の刈り込みのような園芸サービスを行う事業所も農業に含まれる」と記されているように，植木職，造園師も農業に含まれる。本稿では分析の対象とする産業を「耕種，養畜」に限定し，植木職等が含まれている「農業に関するサービス業務」(以下,「農業サービス」と記す）について除外することとした。

「就業構造基本調査」の産業詳細区分は，農業を「農業（農業サービスを除く)」と「農業サービス」に分けているが，調査結果の公表値では,「農業（農業サービスを除く)」のような詳細区分まで公表している集計表は少なく，大部分は大分類の農業のみの集計である。このため，本稿では,「耕種，養畜」を行っている「農業（農業サービスを除く)」のみのデータ分析が必要となる。因みに,「農業サービス」分類では，就業者のほぼ半数が植木職，造園師となっている（平成 17 年国勢調査結果)。

参考までに，大分類の「農業」(以下,「農業（農業サービスを含む)」と記す）と組替データによる「農業（農業サービスを除く)」を比較したのが，第 0 表である。「農業（農業サービスを含む)」に占める「農業（農業サービスを除く)」の割合をみると，自営業主と家族従業者では 9 割以上であり,「農業（農業サービスを含む)」と「農業（農業サービスを除く)」で大きな差は生じない。一方，雇用者では,「農業（農業サービスを除く)」の割合は平成 14 年で 6 割程度で,「農業サービス」が残りの 4 割程度を占めている。

「就業構造基本調査」の分類に関するもう一つの問題は，家族従業者（自営業主の家族で，その自営業主の営む事業に従事している者）と雇用者の分け方である。「就業構造基本調査」の定義では，家族従業者は原則的には無給（小遣い程度は可）の者であり，それ以上の収入のある者は雇用者となる。一方，農業センサスでは，家族世帯員を対象とした調査を行っているが，自営農業を行っている者は収入に関わらず，雇用者にはならない。

第0表　農業の分類の違いによる農業就業者数の差

	実数（千人）				B/A（%）	
	農業サービスを含む(A)		農業サービスを除く(B)			
	平成14年	19年	14年	19年	14年	19年
総数	2703.7	2481.1	2504.6	2283.2	92.6	92.0
自営業主	1299.1	1167.7	1241.2	1098.2	95.5	94.0
男 家族従業者	1079.1	764.6	1067.3	755.1	98.9	98.8
女 役員	27.2	36.8	16.7	26.7	61.4	72.6
計 雇用者（除く役員）	298.3	512.0	179.4	403.3	60.1	78.8
うち農家			33.4	208.5		
うち非農家			146.0	194.8		
総数	1490.1	1398.9	1348.6	1255.6	90.5	89.8
自営業主	1144.4	1038.9	1090.9	975.2	95.3	93.9
家族従業者	185.1	122.5	180.9	120.5	97.7	98.4
男 役員	20.8	29.1	12.5	21.1	60.1	72.5
雇用者（除く役員）	139.8	208.3	64.4	138.9	46.1	66.7
うち農家			12.5	58.3		
うち非農家			51.9	80.7		
総数	1213.6	1082.2	1156.1	1027.6	95.3	95.0
自営業主	154.7	128.8	150.3	123.0	97.2	95.5
家族従業者	894.0	642.1	886.5	634.7	99.2	98.8
女 役員	6.5	7.7	4.2	5.6	64.6	72.7
雇用者（除く役員）	158.5	303.6	115.1	264.3	72.6	87.1
うち農家			20.9	150.2		
うち非農家			94.2	114.1		

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）.
注1)本分析での農家とは「農業収入のある世帯」の世帯員である者とした（以下，同じ）.
2)農業（農業サービスを含む）の雇用者（農家）は集計していない.

以上のように，２つの統計では，家族世帯員を雇用者にするかどうかの定義が異なる。

本稿では，農家世帯員以外の労働力としての農業雇用労働力に焦点をあてているため，「就業構造基本調査」における農業雇用者から家族世帯員を除外する必要がある。「就業構造基本調査」では，「世帯としての農業収入の有無」が調査されているので，「農業収入のある世帯」を農家と考え，農業雇用者を農家と非農家に分類した（ただし，他の農家に雇用されている農家の世帯員も除外されてしまうという問題点がある)。本稿の分析では，こうした分類に基づく農業雇用者のデータを利用することが必要となるが，当然ながら，こうしたデータは公表されてはいない。参考までに，第 0 表の「農業（農業サービスを除く)」の雇用者の男女計をみると，平成 19 年には雇用者（農家）と雇用者（非農家）がほぼ同数である（なお，14-19 年で雇用者（農家）が大幅に増加しているのは，家族従業者と雇用者の分類がより厳密になったためと思われる)。

さて，以上のような問題点を解決するためには，個票から対象となる標本のみを抽出し，集計を行う必要がある。このため，総務省に調査票情報の提供の申出を行い，当研究所で下記のような組替集計を行った。まず，産業分類の詳細区分により「農業（農業サービスを除く)」に該当する標本を抽出する。抽出した標本のうち雇用者である者について，「主な世帯収入が農業である世帯」と「農業収入が少しでもある世帯」に該当する者（農家）とそれ以外の者（非農家）に分類し，このうち非農家者の雇用者のみを対象に集計を行っ

た。なお，今回，平成 9 年，14 年，19 年の 3 回分の「就業構造基本調査」のデータを入手したが，平成 9 年については産業の詳細区分に関するデータがないため，平成 14 年，19 年を中心に組替集計を行った。

（3） 本稿で用いている用語について

分析に入る前に，本稿で用いる重要な用語について，定義しておきたい。

まず，「就業者」である。「就業構造基本調査」では，15 歳以上の者の就業・不就業のふだんの状態（usual な状態）から，就業している者を「有業者」，就業していない者を「無業者」と定義している（国勢調査や労働力調査では月末 1 週間の就業・不就業の状態（actual な状態）を把握しており，本調査とは異なる。本調査では，仕事は持っているが現在は休んでいる者が含まれる)。今回の分析では，「有業者のうち「農業」」という表記はわかりにくいので，「農業就業者」とした。すなわち，本稿で言う農業就業者は，勤め先の事業所（自営を含む）の産業が「農業（農業サービスを除く)」である者とする。本稿では，似たような定義の「有業者」と「就業者」が混在することをさけるため，「就業構造基本調査」の定義とは異なるが，「有業者」ではなく「就業者」を用いることとした。

次に「雇用者」である。「就業構造基本調査」では，「会社員，団体職員，公務員，従業員など，会社，団体，個人，官公庁，個人商店などに雇われている者」と定義されている。雇用者には役員が含まれるが，本稿では「役員を除く雇用者」を「雇用者」とした。なお，雇用者以外の区分としては，自営業主（内職を含む）と家族従業者がある（この 3 つに分ける区分を従業上の地位別という)。

先ほど指摘したように，本稿では農家世帯員以外の農業雇用者を対象に分析を行う。このため，農業雇用者については，農家（農業収入のある世帯）と非農家（農業収入のない世帯）に分け，非農家の雇用者のみを農業雇用者とした（農家の雇用者については，家族従業者と合計し，その合計を家族従業者とした)。

最後に，「正規・非正規」である。「就業構造基本調査」では，「役員を除く雇用者」を「勤め先における呼称」から雇用形態を 7 種類（正規の職員・従業員，パート，アルバイト，派遣社員，嘱託，契約社員，その他）に分けている。本稿では，「正規の職員・従業員」を正規職員と表記し，それ以外については非正規就業者と表記した。あくまでも呼称に基づくものであり，厳密に定義されているものではないことに留意する必要がある。

安定的で年功序列的な賃金の得られる正規職員と，雇用期間が定まっていたり時給制の多かったりする非正規就業者では，労働者の就業実態が大きく異なることが予想される。このため，本稿では農業雇用者における正規職員と非正規就業者による就業実態の違い，それぞれの全産業との違いを明らかにする。

（4） 本稿の構成

農業雇用者の実態を示すためには，様々な視点からの分析が必要となるが，本稿では「就業構造基本調査」から以下の 4 点について分析していきたい。

第 1 点は，農業雇用者の位置づけと農業雇用者の性格に関わるものである。

具体的には，まず，農業と全産業における雇用者の位置づけの差を明らかにする。この際，依然として農家世帯員が中心である農業で，農業雇用者の位置づけがどう変化しているかについて注目する。次に，雇用形態別雇用者数を農業と全産業で比較し，正規・非正規別の農業雇用者の特徴を明らかにする。さらに，年齢分布について農業雇用者と自営業主，家族従業者などの農業就業者及び全産業雇用者との比較を行い，農業雇用者の特徴を明らかにする。その際，増加傾向にある農業雇用者がどの年齢層で増加しているかに注目する。また，学歴についても農業雇用者と農業就業者及び全産業雇用者との比較を行い，農業雇用者の特徴を明らかにする。最後に，農業雇用者の職業についてみてみる。今回対象とする農業雇用者は，あくまでも勤め先の事業所の産業であり，本人が行っている作業の内容とは異なる可能性がある。農業雇用者が実際にはどのような作業を行っているかを確認しておきたい。

第 2 点は，新規就業者に関わる分析である。最近増加している農業雇用者はどのような特徴があるのかは関心の高い点である。今回は，調査日時から 1 年以内に農業雇用者になった者を対象に分析を行う。

具体的には，1 年以内に農業雇用者となり，調査時点において就業している者について，農業雇用者と農業就業者，全産業の雇用者の比較から，就業異動別，年齢別の特徴を明らかにする。また，就業するには何らかの理由があるので，その就業理由について全産業の雇用者の理由と差があるかどうかを調べる。また，就業理由については，学校卒業のように特定の年齢で生じる理由もあるので，年齢別の特徴も明らかにする。ところで，農業では地元で人材を確保することが多いと考えられるが，都市部でも農業就業を希望する者もおり，住居移動をして農業雇用者となった例も多い。このような状況を踏まえ，この 1 年以内に農業就業者となった者について，その実態を明らかにする。

第 3 点は，農業雇用者の雇用先に関する分析である。

農業の場合を考えると，農家世帯員と雇用者が 1，2 名の経営では雇用者も家族世帯員と同様に扱われる可能性が高くなる。一方，雇用者が多い経営では，就業規則が制定され作業マニュアルも整備されるようになり，一般的に考えられる雇用者として雇用される。以上のような就業条件の差は，勤め先の性格によるところが大きい。このため，雇用先について，経営組織別，従業員数規模別に農業雇用者と全産業雇用者との比較からその特徴を明らかにする。ところで，規模の大きい勤め先では継続就業期間が長いと考えられる。このため，継続就業期間について，農業雇用者と全産業雇用者との比較から，農業雇用者の特徴を明らかにする。さらに，継続就業期間は年齢との関係が深いので，年齢別の特徴も明らかにする。

第 4 点は，年間労働日数及び週間労働時間と年間収入に関する分析である。
一般的に，就業条件として重視されているのが，労働時間と賃金である。まず，年間労働日数と週間労働時間について，農業雇用者と農業就業者及び全産業雇用者の比較を行い，農業雇用者の特徴を明らかにする。また，雇用に関して最も関心のある項目の一つが年間収入である。農業は低生産性が指摘されることが多いが，農業雇用者の年間収入が他産業とどの程度の格差があるかは関心の高いところである。また，一般企業の正規職員では年功序列的な賃金体系の下にあることから，農業でも同様に一般的な年功的な賃金体系がみられるかについても検証したい。最後に，就業希望意識と転職希望理由について，農業雇用者と農業就業者及び全産業雇用者の比較を行い，就業条件の異なる農業雇用者で意識が異なるかどうかを検証する。

２．農業就業者における農業雇用者の位置づけと農業雇用者の性格

（１） 農業就業者における農業雇用者の位置づけ及び動向

まず，全産業と農業の従業上の地位別の比較から，農業就業者における農業雇用者の位置づけを示しておきたい。第 1 表に全産業及び農業の就業者数及びその動向を示したが，全産業では雇用者が約 8 割を占めているのに対し，農業では農家世帯員と思われる自営業主，家族従業者を合計すると約 9 割を占め，農業雇用者の割合は非常に低い。農業では依然として家族世帯員が主な労働力となっている。

平成 14 年から 19 年にかけての変化について，全産業では，就業者総数が増加するとともに，自営業主，家族従業者が減少したため，雇用者の割合は上昇している。一方，農業では，就業者総数が大幅に減少するなかで雇用者は 33%増となっており，就業者総数に占める割合も平成 14 年の 5.8%から 19 年の 8.5%へと上昇し，農業雇用者の比重は高まってきている。ただし，全産業に占める農業就業者の割合が 3.5 %であるのに対し，全産業の雇用者に占める農業の割合は 1 %にも満たない。

男女別に農業就業者における雇用者の状況についてみれば，以下のようになる。男性では，就業者のほぼ 8 割が自営業主となっており，農業雇用者の割合は男女計よりも低い。14-19 年の変化をみると，就業者総数が大きく減少しているなかで，雇用者が 56%の高い伸びを示しており，就業者に占める割合も，3.8 %から 6.4 %へと 2．6 ポイント上昇している。ただし，就業者に占める割合は，依然として 1 割にも達していない。

次に，女性についてみると，8 割近くが家族従業者であり，雇用者の割合が男性よりもやや高く，平成 19 年には 1 割を超えるまでになっている。なお，14-19 年の農業雇用者数は 21%増加しているが，男性の伸びよりも低い。このため，農業雇用者は依然として女性が多いものの，男女差は縮小している。

第1表　　従業上の地位別有業者の動向（就業者総数，農業）

		実数（千人）				構成比（%）				14-19年の増減率（%）	
		全産業		農業		全産業		農業		全産業	農業
		平成14年	19年	14年	19年	平成14年	19年	14年	19年		
男女計	総数	65,009	65,978	2,505	2,283	100.0	100.0	100.0	100.0	1.5	△ 8.8
	自営業主	7,041	6,675	1,241	1,098	10.8	10.1	49.6	48.1	△ 5.2	△ 11.5
	家族従業者	3,114	1,876	1,101	964	4.8	2.8	43.9	42.2	△ 39.8	△ 12.5
	役員	3,895	4,012	17	27	6.0	6.1	0.7	1.2	3.0	60.0
	雇用者	50,838	53,263	146	195	78.2	80.7	5.8	8.5	4.8	33.4
男	総数	38,034	38,175	1,349	1,256	100.0	100.0	100.0	100.0	0.4	△ 6.9
	自営業主	5,167	4,951	1,091	975	13.6	13.0	80.9	77.7	△ 4.2	△ 10.6
	家族従業者	586	311	193	179	1.5	0.8	14.3	14.2	△ 47.0	△ 7.6
	役員	2,957	3,079	12	21	7.8	8.1	0.9	1.7	4.1	69.0
	雇用者	29,245	29,735	52	81	76.9	77.9	3.8	6.4	1.7	55.5
女	総数	26,975	27,803	1,156	1,028	100.0	100.0	100.0	100.0	3.1	△ 11.1
	自営業主	1,873	1,724	150	123	6.9	6.2	13.0	12.0	△ 8.0	△ 18.2
	家族従業者	2,528	1,565	907	785	9.4	5.6	78.5	76.4	△ 38.1	△ 13.5
	役員	939	933	4	6	3.5	3.4	0.4	0.5	△ 0.6	33.5
	雇用者	21,593	23,528	94	114	80.0	84.6	8.1	11.1	9.0	21.2

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．
注1)総数には「不明」が含まれている．
　2)農業の家族従業者には，雇用者（農家）が含まれている．

（2） 雇用形態別にみた農業雇用者の特徴及び動向

次に，雇用形態別雇用者数から農業雇用者の特徴をみていきたい。

第 2 表をみると，全産業では雇用者の約 7 割近くが正規職員であり，パートが残りの半数を占めているのに対し，農業では正規職員は雇用者の半数にも満たず，パートの割合とほぼ同程度となっている。14-19 年の動向をみると，全産業では正規職員が減少し，パートや派遣職員，契約職員等が高い伸びを示しており，就業者総数に占める正規職員の割合は低下している（いわゆる「雇用の非正規化」が進んでいる）。一方，農業では正規職員が高い伸びを示した結果，雇用者に占める正規職員の割合が 2 ポイント上昇している。

男性についてみると，全産業では雇用者のほぼ 8 割が正規職員であるが，14-19 年で正規職員数は 2.5 %減少し，雇用者に占める割合が 3.5 ポイント低下している。農業の正規職員では，雇用者に占める割合は全産業よりも低いが，実数では 14-19 年の間に 48%の高い伸びを示している（雇用者に占める正規職員の割合は，派遣，契約等がさらに高い伸びを示したため，低下している）。

女性についてみると，全産業では雇用者に占める正規職員の割合が 45 %（平成 19 年）と男性より低く，次いでパートの割合が高い。14-19 年の雇用者数の増加率は 9 %と，男性よりも高い伸びを示しており，正規職員も増加している。一方，農業では，雇用者の過半数（19 年で 54%）をパートが占めており，正規職員は 25 %にすぎない。14-19 年の雇用者数は 21%の伸びに対し，正規職員は 30%増であり，雇用者に占める正規職員の割合は上昇している。

以上のように，男性では全産業で正規職員数が減少するなかで，正規職員の割合の低い農業では正規職員数が増加している。このことが，雇用の受け皿として農業が注目される背景となっている。しかし，農業における雇用者の割合は依然として低く，農業における正規職員の増加数も 5 年間で 2 万 4 千人（男性で 1 万 6 千人）にとどまっている。

第 2 表　雇用形態別雇用者の動向（全産業・農業）

		実数（千人）				構成比（%）				14-19年の増減率（%）	
		全産業		農業		全産業		農業		全産業	農業
		平成14年	19年	14年	19年	平成14年	19年	14年	19年		
男女計	総数	50,838	53,263	146	195	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8	33.4
	正規職員	34,557	34,324	57	80	68.0	64.4	38.9	41.1	△ 0.7	40.9
	パート	7,824	8,855	56	68	15.4	16.6	38.3	34.7	13.2	21.0
	アルバイト	4,237	4,080	21	22	8.3	7.7	14.1	11.5	△ 3.7	9.0
	派遣，契約等	3,198	4,921	2	6	6.3	9.2	1.2	3.3	53.9	255.6
	その他	946	1,043	11	18	1.9	2.0	7.3	9.1	10.2	66.4
男	総数	29,245	29,735	52	81	100.0	100.0	100.0	100.0	1.7	55.5
	正規職員	24,412	23,799	35	52	83.5	80.0	67.5	64.2	△ 2.5	47.9
	パート	628	915	5	7	2.1	3.1	8.9	8.4	45.7	46.0
	アルバイト	2,096	2,059	6	9	7.2	6.9	12.2	11.1	△ 1.8	41.5
	派遣，契約等	1,512	2,431	1	4	5.2	8.2	1.9	5.5	60.8	347.5
	その他	544	506	5	8	1.9	1.7	9.3	10.5	△ 6.9	76.1
女	総数	21,593	23,528	94	114	100.0	100.0	100.0	100.0	9.0	21.2
	正規職員	10,145	10,526	22	28	47.0	44.7	23.2	24.8	3.8	29.7
	パート	7,196	7,940	51	61	33.3	33.7	54.4	53.3	10.3	18.7
	アルバイト	2,141	2,021	14	13	9.9	8.6	15.1	11.8	△ 5.6	△ 5.5
	派遣，契約等	1,686	2,490	1	2	7.8	10.6	0.8	1.7	47.7	137.5
	その他	402	537	6	9	1.9	2.3	6.4	8.1	33.4	55.0

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．
注1)派遣，契約等は，「労働者派遣事業所の派遣社員」，「契約社員」，「嘱託」の合計をいう．
2)総数には，「不明」が含まれている．

（3）年齢別にみた農業雇用者の特徴

農業雇用者の年齢別の特徴をみるために，まず，農業就業者と比較を行った。

農業就業者総数の平均年齢は 62 歳と 60 歳を超えており，しかも過半数を高齢者（65 歳以上）が占めており，高齢化が著しく進んでいることがわかる（第３表参照)。2005 年農業センサスの基幹的農業従事者（男女計）の平均年齢 64 歳，65 歳以上比率 57 %と比較するとやや若いが，農業雇用者を除くと，平均年齢は 64 歳，65 歳以上比率は 56%となり，ほぼ同様の値を示す。

従業上の地位別にみれば，次のようになる。自営業主では 70 歳以上が 45%を占める一方で，50 歳未満の割合は合計しても 1 割にも満たないなど高齢者に集中しており，平均年齢も 66 歳と高い。家族従業者も自営業主と同様に高齢化しているが，跡継ぎと思われる 49 歳未満の割合も高いため，平均年齢は 61 歳と自営業主よりもやや若い。役員は 50 歳代前後に集中しており，平均年齢も 53 歳と自営業主よりも 10 歳以上若い。これらに対して，農業雇用者は，29 歳以下から 60 歳代までどの年齢階層も 1 割以上の割合を示す一方で，65 歳代以上比率は 15%と低いため，平均年齢は 48 歳で農業就業者総数よりも 15 歳近くも若い。

さらに男女に分けてみていきたい。自営業主では，男女とも 60 歳以上に集中しているが，女性の方が 70 歳以上の割合が高く，平均年齢も高い。高齢者の女性では配偶者の死

第３表　農業における従業の地位別年齢別就業者割合（平成19年）

			総数	自営業主	家族従業者	役員	雇用者
男女計	構成比（%）	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15-29歳	3.3	0.4	4.4	3.7	14.6
		30-39	5.2	1.7	6.7	10.8	17.2
		40-49	8.4	5.5	9.6	21.3	17.3
		50-59	19.2	18.5	18.5	33.7	25.1
		60-69	26.6	28.6	25.9	21.5	18.9
		70歳以上	37.2	45.3	35.0	9.0	6.9
	65歳以上比率（%）		52.1	61.6	49.8	18.4	14.9
	平均年齢(歳)		62.5	66.4	61.3	53.2	48.2
男	構成比（%）	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15-29歳	4.3	0.4	17.8	3.9	21.9
		30-39	5.3	1.8	17.3	12.6	19.4
		40-49	7.8	5.9	13.4	18.7	16.5
		50-59	17.4	18.6	8.5	33.5	18.7
		60-69	24.9	28.8	7.9	21.1	16.9
		70歳以上	40.2	44.6	35.1	10.1	6.6
	65歳以上比率（%）		54.3	61.0	40.2	19.0	14.4
	平均年齢(歳)		62.8	66.2	53.2	53.0	45.4
女	構成比（%）	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15-29歳	2.1	0.1	1.3	2.6	9.5
		30-39	5.1	1.0	4.2	4.2	15.6
		40-49	9.1	3.0	8.7	31.0	17.9
		50-59	21.5	17.7	20.8	34.3	29.6
		60-69	28.6	27.6	30.0	23.0	20.3
		70歳以上	33.6	50.6	35.0	4.9	7.1
	65歳以上比率（%）		49.5	67.0	51.9	16.0	15.2
	平均年齢(歳)		62.1	68.0	63.2	53.7	50.2

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）.

注．平均年齢は，5歳刻み年齢別就業者数割合に各年齢層の中位数を乗じることで求めた.

亡等により自営業主となることが多いため，女性の方が高齢化していると思われる。家族従業者をみると，女性では 60 歳以上に集中しているのに対し，男性では 70 歳以上と 50 歳未満の各層の割合が高い。女性の家族従業者の大半は自営業主の配偶者，男性の家族従業者は自営業主の父や息子と考えられる。一方で，農業雇用者をみると，男性では 29 歳以下から 60 歳代までどの年代も 20%前後の割合を示しているのに対し，女性は 50 歳代の割合が高く，60 歳代と合わせると過半を占めている。

以上，自営業主や家族従業者では 65 歳以上が過半数を占めるなど高齢化が進んでいるのに対し，農業雇用者は 65 歳未満が 8 割以上を占めるなど，年齢分布に大きな差異がある。また，農業雇用者は男女により年齢分布が大きく異なる。

先に農業雇用者は正規職員の比率が全産業より低いことを指摘したが，年齢別の正規職員の割合を男女別にみたのが第 4 表である。男性の正規職員率は，25-54 歳までの年齢層で 7 割を占めているのに対し，60 歳代では 2 割程度に過ぎない。また，女性の正規職員率は，29 歳以下では 4 割程度であるのに対し，40 歳以上（75 歳以上を除いて）では 2 割前後の割合である。男性では 60 歳未満は正規職員が主であるのに対し，女性では，20-24 歳層を除いてどの層も正規職員が過半を占めておらず，特に 40 歳以上ではその割合が 2 割程度にすぎない。なお，男性の 70 歳以上と女性の 75 歳以上では，正規職員率が 3 割を超えているが，農業法人の代表者の父母等を正規職員として雇用しているためと思われる。

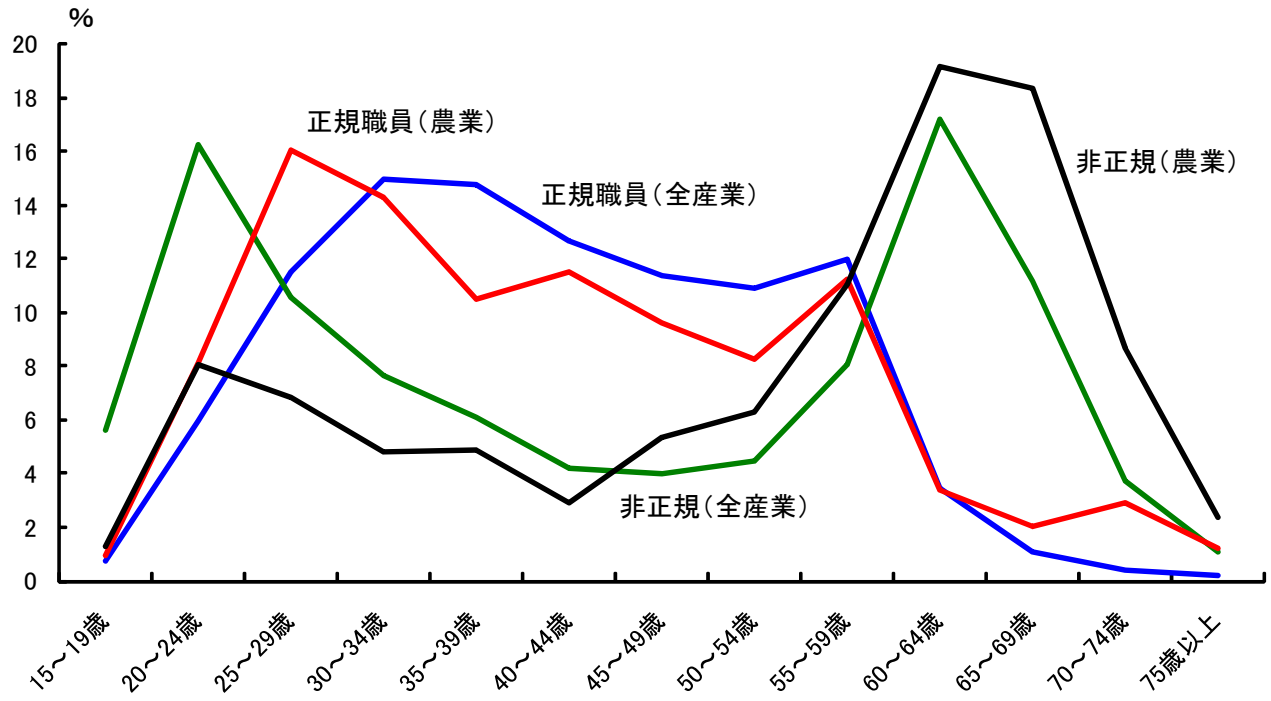
第 4 表　農業雇用者の正規・非正規別にみた年齢別雇用者数及び正規職員率（平成19年）

	男				女			
	実数（千人）			正規職員率（%）	実数（千人）			正規職員率（%）
	雇用者計	正規職員	非正規		雇用者計	正規職員	非正規	
総数	80.7	51.8	28.9	64.2	114.1	28.3	85.8	24.8
15-19歳	0.9	0.5	0.4	55.6	0.7	0.3	0.4	42.9
20-24	6.5	4.2	2.3	64.6	5.1	2.6	2.5	51.0
25-29	10.3	8.3	2.0	80.6	5.1	2.1	3.0	41.2
30-34	8.8	7.4	1.4	84.1	6.3	2.4	3.9	38.1
35-39	6.8	5.4	1.4	79.4	11.5	3.0	8.5	26.1
40-44	6.8	6.0	0.8	88.2	9.4	1.5	7.9	16.0
45-49	6.5	5.0	1.5	76.9	11.0	2.3	8.7	20.9
50-54	6.1	4.3	1.8	70.5	15.7	3.2	12.5	20.4
55-59	9.0	5.8	3.2	64.4	18.0	4.2	13.8	23.3
60-64	7.3	1.7	5.6	23.3	13.9	2.4	11.5	17.3
65-69	6.3	1.0	5.3	15.9	9.2	2.2	7.0	23.9
70-74	4.0	1.5	2.5	37.5	5.3	0.9	4.4	17.0
75歳以上	1.3	0.6	0.7	46.2	2.9	1.0	1.9	34.5

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）.
注．正規職員率＝正規職員数／雇用者計の人数.

次に，正規・非正規別に全産業と農業の雇用者の年齢分布を比較してみたい。男性の正規職員をみると（第１図参照），20 歳代と 70 歳以上で農業の割合がやや高いものの，全産業も農業も 25-59 歳まで約 10 %のままほぼ横ばいで推移しており，全体的には両者の分布に大きな差はみられない。非正規就業者では，全産業では学生アルバイトと思われる 20-24 歳と定年退職後の就業と思われる 60-64 歳が高い。農業の分布は，20 歳代で低く，60 歳代で全産業よりやや高い割合を示しているものの，全体としては非正規就業者でも全産業の分布と似ている。また，全産業では割合が低くなる 65 歳以上でも高い割合を示しており，かなりの高齢になっても雇用されていることがわかる。

以上のように，男性では正規職員，非正規就業者ともに農業と全産業で年齢分布に大きな差異はみられない。また，農業の非正規就業者は全産業よりも 60 歳以上に集中している（全産業の非正規就業者の 60 歳以上が 33%に対し，農業の非正規就業者は 49%とほぼ半数を占めている）。

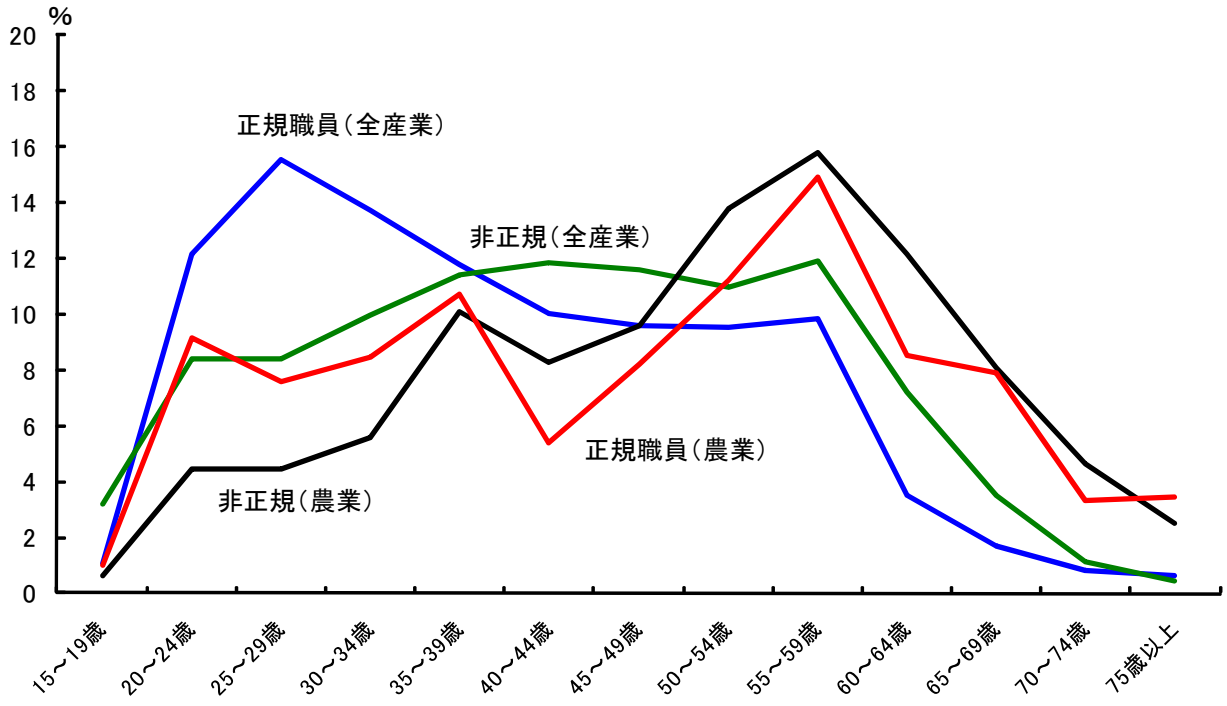


第１図　正規・非正規別年齢別雇用者数割合（男性，全産業・農業，平成19年）

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．

さらに，女性の正規職員をみると（第２図参照），全産業では 20 歳代の割合がやや高く，結婚・育児による退職の多いと思われる 30 歳代で低下し，60 歳代で急に低下している。一方，農業では，20，30 歳代でやや高く，40 歳代で低下し，55-59 歳で最も高くなるなどなど，全産業の年齢分布とは異なる。非正規就業者についてみると，全産業では 30 歳代から 50 歳代までほぼ横ばいで，60 歳以降では低下している。農業では 35 歳以降で割合が高まり，55-59 歳で最も高くなるなど，全産業の年齢分布と異なる。農業では，正規職員が 34 歳以下でやや割合が高いことを除くと，55-59 歳の割合が最も高いなど正規職員と非正規就業者の年齢分布は似通っている。

全産業では正規職員と非正規就業者で年齢分布が異なるのに農業ではあまり差がない理由として，農業の正規職員と非正規就業者の労働内容にあまり差がないことが考えられる。農業法人の経営者への聞き取り調査でも，「女性の正規職員とパートで労働の内容にあまり差がない」という回答を得たことがある。



第２図　正規・非正規別年齢別雇用者数割合（女性，全産業・農業，平成19年）

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．

男性の正規職員では，全産業，農業の年齢分布が似ていることを指摘したが，年齢別の増減も同様であろうか。平成 14-19 年の年齢階層別の変化（コーホート比較）を示したのが第５表である。全産業の正規職員は 20 歳代で増加し，60 歳前後で大きく減少している。これは，卒業を契機に就職し，定年である 60 歳前後まで，正規職員として継続して就業する者が多いことを示している。

一方，農業の正規職員では，学卒の多い 20 歳代とともに，30 歳代，40 歳代でも増加がみられる。このことは，農業では中途採用により正規職員となる者が多いことを示している。農業の非正規就業者ではほぼ全年齢層で増加しているが，増加数の多いのは 60 歳代である。非正規就業者では，全産業，農業ともに 60-64 歳が多く，定年等で辞めた者が非正規就業者として就業していることがわかる。ただし，65-69 歳をみると，全産業で減少しているのに対し農業では増加しており，農業はかなりの高齢の者でも受け入れていることがわかる。

同様に，女性について示したのが第６表である。全産業の正規職員では，20 歳代で増加し 60 歳前後で減少している点は男性と同様であるが，30-34 歳でも大幅な減少がみられる点が異なる。この年齢層では，結婚・育児により退職する者が多いためと考えられる。農業の正規職員は年齢による明確な差はあまりみられない（全産業と同様に，29 歳以下の増加がみられるが，その数は農業正規職員の総増加数のほぼ半数にすぎない）。

全産業の非正規就業者は，学生アルバイトが多いと思われる 20 歳前後と育児の手間が減ったと思われる 40 歳前後で増加し，55 歳以上で減少している。農業の非正規就業者では，39 歳未満と 50-64 歳で増加しており，増加数は 50-64 歳の方が多い。平成 19 年における農業の非正規就業者の年齢分布をみると 50-64 歳層の割合が高いこ

第５表　正規職員・非正規就業者の年齢別増加数（平成14-19年(コーホート)）（男性）

（単位：千人）

	全産業		農業	
	正規職員	非正規	正規職員	非正規
総数	△ 614	1,104	16.8	12.0
15-19歳	181	**335**	0.5	0.4
20-24	**1,216**	**571**	**3.4**	**1.8**
25-29	**1,129**	**△ 314**	**4.7**	0.1
30-34	103	△ 71	**2.6**	0.2
35-39	△ 130	38	**1.6**	0.5
40-44	△ 141	37	**3.1**	0.2
45-49	△ 169	60	**1.7**	**1.0**
50-54	△ 199	62	0.3	**1.1**
55-59	**△ 443**	194	0.6	**1.7**
60-64	**△ 1,505**	**703**	**△ 1.0**	**3.1**
65-69	**△ 445**	△ 113	**△ 1.2**	**2.7**
70-74	△ 138	△ 256	0.8	0.4
75歳以上	△ 73	△ 143	△ 0.3	△ 1.2

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．
注1)年齢は，平成19年の年齢（期末年齢）である．
　2)全産業30万人以上，農業1千人以上の変化を太字とした．

第６表　正規職員・非正規就業者の年齢別増加数（平成14-19年(コーホート)）（女性）

（単位：千人）

	全産業		農業	
	正規職員	非正規	正規職員	非正規
総数	381	1,554	6.5	13.5
15-19歳	112	**412**	0.3	0.4
20-24	**1,154**	**621**	**2.5**	1.9
25-29	217	△ 55	0.3	**2.1**
30-34	**△ 487**	174	△ 0.3	1.6
35-39	△ 80	**398**	1.9	**2.7**
40-44	52	**370**	0.2	△ 1.1
45-49	65	166	0.1	△ 1.0
50-54	8	23	△ 0.2	**4.1**
55-59	△ 117	△ 44	0.6	**3.1**
60-64	**△ 413**	△ 98	0.2	**3.5**
65-69	△ 91	△ 219	1.4	△ 1.7
70-74	△ 19	△ 138	△ 0.1	△ 0.7
75歳以上	△ 21	△ 55	△ 0.4	△ 1.4

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．
注1)年齢は，平成19年の年齢（期末年齢）である．
　2)全産業30万人以上，農業2千人以上の変化を太字とした．

とを指摘したが，14-19 年での大幅な就業者の増加により，この階層の割合が一段と高まっている。

以上，平成 14-19 年の比較から，農業の男性正規職員は 30，40 歳代の中途採用者と思われる層で大きく増加しており，農業の女性非正規就業者は 50-64 歳での増加が多いことが特徴として挙げられる。

（4）学歴別にみた農業雇用者の特徴

農業においても，農業生産技術だけでなく，経営管理能力やマーケティング能力が必要とされてきており，高学歴の者も必要となってきていると考えられる。このため，学歴についてもみておきたい。

第 7 表は農業における従業上の地位別の学歴別就業者数割合を示したものであるが，ほぼ全員が卒業者となっている（学生アルバイトはほとんどいない)。農業者総数で最も多いのが「高校・旧制中」の 47%，次いで「小学，中学」の 39%であり，大学卒の割合は非常に低い。自営業主，家族従業者で「小学・中学」の割合が 4 割と高いのは，70 歳前後層が多いためである。このため，60 歳未満の就業者に限定すると（就業総数の 36 %)，自営業主，家族従業者の「小学・中学」の割合は 14%前後と低くなり，「高校・旧制中」が 6 割を占める。農業雇用者をみると，「小学・中学」の割合が低く，「大学」の割合がやや高いなど農業総数とは異なった割合を示しているが，60 歳未満就業者では農業者総数と大きな差はない（60 歳未満の農業雇用者で「小学・中学」の割合がやや高いのは，女性が多いことが影響している)。

第 7 表　農業における学歴別就業者割合（従業上の地位別，男女計，平成19年）

		実数（千人）	構成比（%）								
			合計	在学中	卒業	（内訳）小学・中学	高校・旧制中	専門学校	短大・高専	大学	大学院
就業者総数	農業者総数	2,283.2	100.0	0.1	99.1	39.0	47.2	4.6	4.1	3.9	0.1
	自営業主	1,098.2	100.0	0.0	99.3	41.0	46.8	3.4	3.2	4.6	0.1
	家族従業者	963.6	100.0	0.1	99.9	40.2	47.2	5.5	4.6	2.2	0.0
	役員	26.7	100.0	0.0	99.9	11.4	61.9	5.1	8.0	13.3	0.2
	雇用者	194.8	100.0	0.3	98.7	27.4	49.4	7.4	6.1	7.9	0.3
60歳未満	農業者総数	826.7	100.0	0.1	99.2	13.8	59.9	8.8	9.0	7.4	0.2
	自営業主	286.7	100.0	0.0	99.5	13.0	61.6	7.6	7.6	9.1	0.2
	家族従業者	376.9	100.0	0.1	99.9	13.6	60.7	9.9	10.5	4.9	0.0
	役員	18.6	100.0	0.0	100.0	4.5	62.4	5.1	10.7	17.0	0.4
	雇用者	144.6	100.0	0.4	98.8	17.1	55.0	9.0	7.6	9.6	0.4

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）.
注1)合計には「不明」が含まれている.
　2)内訳は合計に対する割合である.

第８表　学歴別雇用者数割合（正規・非正規別，平成19年）

（単位：％）

		合計	在学中	卒業	（内訳）小学・中学	高校・旧制中	専門学校	短大・高専	大学	大学院
男	全産業 雇用者計	100.0	2.7	96.0	9.4	40.6	9.7	3.0	29.6	3.2
	全産業 正規職員	100.0	0.2	98.6	7.3	40.7	10.2	3.2	33.1	3.8
	全産業 非正規	100.0	12.7	85.5	18.0	40.3	7.9	2.1	15.4	1.2
	農業 雇用者計	100.0	0.4	98.4	25.1	48.0	7.3	3.6	13.5	0.6
	農業 正規職員	100.0	0.0	99.0	16.8	51.2	9.3	3.9	16.4	0.9
	農業 非正規	100.0	1.0	97.5	40.1	42.1	3.7	3.0	8.3	0.0
女	全産業 雇用者計	100.0	3.0	95.4	7.8	41.3	14.7	16.4	14.0	0.8
	全産業 正規職員	100.0	0.4	98.4	4.8	34.6	18.2	18.6	20.7	1.2
	全産業 非正規	100.0	5.2	93.0	10.3	46.7	11.9	14.6	8.6	0.4
	農業 雇用者計	100.0	0.2	98.8	29.0	50.3	7.4	7.8	3.9	0.1
	農業 正規職員	100.0	0.0	99.5	22.7	52.8	6.7	9.2	7.8	0.4
	農業 非正規	100.0	0.3	98.6	31.1	49.5	7.7	7.3	2.6	0.0

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．
注1)合計には「不明」が含まれている．
　2)内訳は合計に対する割合である．

次に，全産業と農業の比較を行ってみたい（第８表参照)。ただし，男女による進学率に差があることが考えられるので，男女別のみを示した。全産業の男性では，雇用者の約１／３が大卒以上で，特に正規職員では大卒以上の割合が 37%と高い。一方，農業の大卒以上の割合は 14 ％（正規職員では 17%）と全産業の半分にも満たない。農業の非正規就業者で「小学・中学」の割合が高いのは 60 歳代の割合が高いことが影響していると思われる。

全産業の女性では,「高校・旧制中」が 4 割と最も多い。正規職員では,「高校・旧制中」が 35%と高いが，大卒以上も 22%を占めている。非正規就業者では,「高校・旧制中」の割合がほぼ半数を占めている。農業では，正規職員でも大卒以上が 1 割にも満たず,「高校・旧制中」がほぼ半数を占めている。また，農業では正規職員，非正規就業者ともに「小学・中学」の割合が 2 割以上と全産業よりも高い。

学歴は，年齢により異なることが予想されるので，年齢別の比較もみてみたい。第９表では,「大学・大学院」について，男女別に正規・非正規就業者別の年齢別割合を示したものである。男性の全産業の 49 歳以下の「大学・大学院」の割合は，正規職員がほぼ 4 割，非正規就業者が 2 割強である（雇用者計での割合が減少しているのは，非正規就業者の割合が高まったため)。農業の正規職員では，30 歳代の割合だけが他の年齢層よりも高い。20 歳代の大卒者のうち前職がある者は 25 ％だが，30 歳代の大卒者では 49%と高く，転職して農業に就いた者が半数を占める。また，農業の非正規就業者でも，30 歳代で「大学・大学卒」の割合が高い。

女性をみると，全産業では，正規職員，非正規就業者ともに年齢の低い階層で割合が高い。女性の大学進学率が上昇していることによると思われる。一方，農業の正規職員は，男性と同様に 30 歳代で高い。農業の非正規就業者は，どの年齢階層も 1 割未満と非常に低い。

第９表　年齢別の「大学・大学院」卒業者の割合
（正規・非正規別，平成19年）

（単位：％）

			合計	20-29歳	30-39	40-49	50-59
男	全産業	雇用者計	34.2	35.7	37.6	40.1	31.5
		正規職員	37.4	39.2	39.2	41.8	33.3
		非正規	19.4	22.3	23.8	20.2	18.1
	農業	雇用者計	14.4	15.6	26.9	14.6	9.1
		正規職員	17.6	18.8	28.6	14.7	10.6
		非正規	8.6	5.7	18.8	13.8	6.1
女	全産業	雇用者計	15.5	27.3	18.9	13.0	8.6
		正規職員	22.2	33.2	25.8	18.3	12.4
		非正規	9.7	18.1	12.2	9.4	6.0
	農業	雇用者計	4.0	8.4	11.0	5.0	2.1
		正規職員	8.1	12.8	22.5	9.4	0.9
		非正規	2.7	4.6	6.0	3.9	2.4

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．
注．合計は59歳以下の合計である．

正規職員について，20 歳代と 30 歳代の「大学・大学院」の割合を比較すると，全産業の男性でははほぼ変わらず，全産業の女性は 20 歳代が高いのに対し，農業では男女ともに 30 歳代の割合が高くなっている。また，農業の女性の非正規就業者では 20 歳代，30 歳代ともに大学卒の割合が非常に低い。

（５）職業別にみた農業雇用者の特徴

「就業構造基本調査」では従事する仕事の分類として，産業（勤務先の事業所の事業の内容）と職業（就業者の仕事の内容）を用いている。農業の場合，小規模な農家の世帯員は農業経営に係る仕事全般を担っており，主な職業は農林漁業作業者となる（農業の自営業主，家族従業者の 99%は農林漁業作業者である)。しかし，大規模な経営になるとともに経営の多角化が進むと，担当部署が分けられるようになり，農林漁業作業者以外の職業の者も就業するようになる。ここでは，農業雇用者がどのような職業に就いているかについて確認しておきたい。なお，農業センサスにおける常雇は主に農業に従事する者とされており，「就業構造基本調査」の就業者の一部は，農業センサスの常雇には該当しない。

まず，第 10 表に示したように，農業雇用者全体の職業別割合は，当然ながら農林漁業作業者が 83 %と多数を占めているが，生産工程・労務作業者（製造や建設の作業，他に分類されない運搬・清掃作業などを行っている者）も 9%と高い。生産工程・労務作業者には，収穫後のパック詰め等の作業を行っている者が含まれていると考えられる（日本標準職業分類では，これらの作業を行う者を生産工程・労務作業者と位置づけている可能性が高い)。

それぞれ雇用者の職業別割合を雇用形態別にみると，正規職員，パート，派遣等では，

農林漁業作業者が 8 割程度であるのに対し，アルバイト，その他は 9 割を超えており，アルバイト，その他は農作業従事のために雇用していることがうかがわれる。農林漁業作業者以外では，パート，派遣等では生産工程・労務作業者が 1 割を超えているのに対し，正規職員では事務従事者の割合が高い。

さらにこれを男女別にみると，男性正規職員では，それぞれ少数ではあるが，専門的・技術的従業者，管理的従業者，事務従業者，販売従業者など農林漁業作業者及び生産工程・労務作業者以外の職業で採用されている者が 1 割強存在していることが確認できる。正規職員以外の男性においては，これら専門的な従業者の割合がかなり薄い点で対照的である。この点について，表には示していないが，男性の正規職員のうち，大卒者のみについて職業別の割合をみると，農林漁業作業者は 65%と正規職員計の 84 %よりもかなり低く，逆に事務従事者が 13%，専門的・技術的職業従事者が 6 %と高くなっている。

一方，女性について農林漁業作業者以外の者に注目すれば，正規職員では事務従事者が 14%と高く，パートでは生産工程・労務作業者が 16%と高い。また，派遣等では，農林漁業作業者の割合が低く，販売従業者が高いなど多様な職業に従事している者が多い。パート，アルバイトでは対応できない職業については，派遣等により確保していることがうかがわれる。

第10表　農業雇用者の職業別割合（平成19年）

（単位：%）

		合計	農林漁業作業者	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	運輸・通信従事者	生産工程・労務作業者
男女計	雇用者計	100.0	83.2	0.5	0.4	4.3	1.7	0.4	0.4	9.1
	正規職員	100.0	80.4	1.1	1.0	7.7	2.1	0.6	0.7	6.5
	パート	100.0	80.3	0.1	0.0	2.6	1.4	0.1	0.3	**15.1**
	アルバイト	100.0	92.1	0.0	0.0	0.9	1.3	0.4	0.2	5.0
	派遣他	100.0	80.9	2.3	0.0	0.9	2.7	1.1	1.0	**11.0**
	その他	100.0	95.9	0.0	0.0	1.5	0.8	0.0	0.0	1.8
男	雇用者	100.0	86.3	1.1	1.0	2.8	1.7	0.4	1.0	5.8
	正規職員	100.0	83.5	1.5	1.5	4.4	2.2	0.5	1.0	5.5
	パート	100.0	83.1	0.0	0.0	0.0	2.2	1.4	2.7	**10.6**
	アルバイト	100.0	94.7	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	4.6
	派遣他	100.0	83.6	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	**13.2**
	その他	100.0	98.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
女	雇用者	100.0	80.9	0.2	0.0	5.4	1.7	0.3	0.0	**11.4**
	正規職員	100.0	74.8	0.3	0.0	**13.8**	1.9	0.8	0.0	8.4
	パート	100.0	80.0	0.1	0.0	2.9	1.3	0.0	0.0	**15.6**
	アルバイト	100.0	90.4	0.0	0.0	1.6	1.7	0.6	0.4	5.4
	派遣他	100.0	74.6	3.6	0.0	3.0	9.1	3.8	0.0	5.9
	その他	100.0	93.5	0.0	0.0	2.8	1.6	0.0	0.0	2.2

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）.
注1)該当者のいない「保安職業従事者」，「分類不能の職業」は除外した.
2)農林漁業作業者以外で割合が10%を超えるものは太字とした.

３． １年以内に農業に雇用された者の特徴

最近増加している農業雇用者はどのような特徴があるのかは関心の高い点である。これを明らかにするため,調査時点から 1 年以内に農業雇用者になった者を対象に分析を行う。

（1）農業就業者全体における農業雇用者の位置づけ

最初に，農業雇用者以外も含めた農業就業者数について，平成 14 年と 19 年の比較をから，農業雇用者の特徴を明らかにしたい。

1 年以内に農業に就業し現在も農業就業している者（男女計）は，平成 14 年の 82 千人から 19 年の 68 千人と 14 千人減少している。減少しているのは，主に自営業主（9 千人），家族従業者（5 千人）で，農業雇用者はほぼ横ばいである（第 11 表参照）。総数に占める 1 年以内農業就業者の割合は，農業就業者総数では３％であるが，農業雇用者は 14，19 年ともに 10%を超えており，農業雇用者の流動性が高いことがわかる。農業雇用者の正規・非正規別では，正規職員で割合が低い。なお，この 5 年間で農業雇用者の実数に大きな変化はみられないが，農業雇用者総数が増加しているため，総数に占める割合は 14 年の 18%から 19 年の 14%へと低下している。

男性の農業雇用者をみると，雇用者総数はやや増加しているが，正規職員に限るとやや減少している（正規職員の総数が増加していることを指摘したが，この 1 年間の就業者では減っている）。一方，女性では，正規職員は増加しているものの，雇用者総数はやや減少している。

第11表　過去1年間に農業に就業した者の就業者数

		平成14年		19年	
		実数（千人）	総数に占める割合	実数（千人）	総数に占める割合
男女計	農業就業者総数	82.1	3.3	67.7	3.0
	自営業主	29.0	2.3	19.9	1.8
	家族従業者	26.2	2.4	20.9	2.2
	雇用者	26.6	18.2	26.3	13.5
	正規職員	7.5	13.1	7.5	9.3
	非正規	19.2	21.5	18.8	16.5
男	農業就業者総数	49.7	3.7	41.1	3.3
	自営業主	25.5	2.3	18.8	1.9
	家族従業者	12.7	6.6	9.9	5.6
	雇用者	11.3	21.7	11.8	14.6
	正規職員	6.0	17.1	5.0	9.7
	非正規	5.3	31.4	6.8	23.6
女	農業就業者総数	32.4	2.8	26.7	2.6
	自営業主	3.5	2.3	1.1	0.9
	家族従業者	13.5	1.5	11.0	1.4
	雇用者	15.4	16.3	14.5	12.7
	正規職員	1.5	6.7	2.5	8.7
	非正規	13.9	19.2	12.0	14.0

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）.
注．役員は表記していない（就業者総数には含まれている）.

次に,1 年以内に農業就業した者の特徴を就業異動の状況と年齢からみていきたい(第 12 表参照)。

まず，就業異動の状況に注目して，就業者を転職者（1 年前は別の仕事をしていた者）と新規就業者（1 年前は無職であった者（学生を含む））に分けてみると，農業就業者総数では，転職者が 61%と多い。特に，自営業主は 89%と非常に高く，他の仕事から移動して自営業主になっていることがわかる。一方，農業雇用者は新規就業者が 59 %と多く，女性ではこの割合が 65 %とさらに高くなっている。

次に，男女別に年齢別の構成をみると，次のようになる。男性の自営業主は 60 歳代が 51%，50 歳代が 30%と高く，定年等を機会に自営業主(農業経営主)になった者が多いことがわかる。また，男性の家族従業者では 29 歳以下が過半を占めており，卒業等を機会に農家に戻って農業就業している者が多い。農業雇用者については，29 歳以下が 36%，30 歳代が 19%と，39 歳以下で過半を占めており，家族従業者よりはやや高い年齢層からの就業が中心となっている。

女性をみると，家族従業者は 50 歳代，60 歳代が多く，他の仕事をやめて家族従業者となった者が多いと推測できる (転職者の割合も高い)。農業雇用者では 29 歳以下とともに，30 歳代，40 歳代の割合がやや高いが，育児等によりしばらくの間無職であった者が多数含まれているためと考えられる。

第12表　1年以内に農業に就業した者の特徴
（就業異動状況別・年齢別割合，平成19年）

（単位：%）

		就業異動状況別		年齢別						
		転職者	新規就業者	総数	15-29歳	30-39	40-49	50-59	60-69	70歳以上
男女計	農業就業者総数	61.3	38.5	100.0	24.4	12.6	10.4	21.5	26.8	4.2
	自営業主	89.0	11.0	100.0	2.2	1.7	5.5	30.1	50.8	9.7
	家族従業者	62.3	37.7	100.0	36.1	17.3	8.7	19.1	15.6	3.3
	雇用者	40.1	59.2	100.0	32.4	17.6	15.8	15.9	17.4	1.0
男	農業就業者総数	69.8	29.8	100.0	25.0	11.0	7.8	21.0	30.3	4.9
	自営業主	91.3	8.7	100.0	2.3	1.1	5.8	30.3	51.0	9.4
	家族従業者	58.7	41.3	100.0	55.9	20.9	5.9	9.1	7.0	1.2
	雇用者	46.5	52.0	100.0	36.1	18.9	12.9	14.1	17.0	1.0
女	農業就業者総数	48.1	51.9	100.0	23.5	15.2	14.5	22.3	21.3	3.2
	自営業主	49.8	50.2	100.0	0.0	11.6	0.0	25.9	48.3	14.2
	家族従業者	65.6	34.4	100.0	18.2	14.0	11.2	28.1	23.4	5.1
	雇用者	34.9	65.1	100.0	29.4	16.5	18.1	17.3	17.7	1.0

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）.

注1)調査日時の1年以内（平成18年10月から平成19年10月1日まで）に農業に就業し，現在も就業している者の集計である.

2)転職者とは1年前は別の仕事をしていた者，新規就業者は1年前は無職であった者をいう.

（2）全産業の雇用者と比較した農業雇用者の特徴

ここでは1年以内の雇用者について，全産業と農業を比較することで農業雇用者の特徴を整理したい（第13表参照）。まず，雇用者総数に占める1年以内の雇用者の割合を比較すると，男性では農業が15％で全産業の11％よりも高く，女性では，それぞれ13％，17％で全産業の方が高い。男性については，農業雇用者の流動率が高いことが指摘できる。

就業異動別にみれば，全産業の男性では転職者と新規就業者の割合がほぼ5割ずつであり，農業についても同様の構成となっている。しかしながら，農業の正規職員に限ると，転職者の割合が 58 ％と高く，転職者を中心とした雇用であることがわかる。一方で女性については，全産業，農業，それぞれ新規就業者の割合が，54 ％，65 ％と高く，農業の正規職員に限ると，この割合は78％とさらに高くなっている。

以上のような就業異動状況に加えて，年齢別にみれば以下のような特徴がある。正規職員の男性に注目すれば，全産業，農業それぞれで29歳以下の割合は52％，44％，30歳代では23％，29％となっている。このことは，農業では，30歳代で雇用される者が多いことを示しており，転職者が多いこともこうした年齢構成によるところが大きいと考えられる。

一方で，農業の非正規就業者については，以下のような特徴がある。まずもって，男性については60歳代が25％と，高齢者層が厚い。女性の場合，50歳代，60歳代が占める割合が高く（合わせて41％），全産業の構成と比べて大きく異なっている（全産業では，50歳代及び60歳代が占める割合は16％に過ぎず，30歳代未満層が65％である）。前掲第6表で年齢別のコーホート比較でも，農業の女性の非正規就業者では 50 歳代を中心に増加していることを指摘したが，この1年間でも50歳代，60歳代での就職者が多いことが確認できたことになる。

第13表　1年以内に就業異動した雇用者（正規・非正規別）の特徴
（就業異動状況別・年齢別，平成19年）

			実数	総数に占める割合	就業異動別割合（%）		年齢別割合（%）						
			（千人）	（%）	転職者	新規就業者	総数	15-29歳	30-39	40-49	50-59	60-69	70歳以上
男	全産業	雇用者計	3,141	10.6	51.4	48.4	100.0	52.3	18.6	9.1	9.3	10.2	0.6
		正規職員	1,662	7.0	54.1	45.8	100.0	52.3	23.1	10.8	9.5	4.2	0.2
		非正規	1,479	24.9	48.4	51.3	100.0	52.4	13.6	7.1	9.0	16.9	1.1
	農業	雇用者計	12	14.6	46.5	52.0	100.0	36.1	18.9	12.9	14.1	17.0	1.0
		正規職員	5	9.7	58.3	39.6	100.0	43.9	28.9	9.9	11.9	5.4	0.0
		非正規	7	23.6	37.8	61.2	100.0	30.4	11.5	15.1	15.7	25.4	1.7
女	全産業	雇用者計	3,940	16.7	45.7	54.1	100.0	45.6	24.3	16.3	9.8	3.7	0.3
		正規職員	1,064	10.1	43.1	56.7	100.0	64.5	17.9	11.3	5.1	1.1	0.1
		非正規	2,875	22.1	46.7	53.1	100.0	38.6	26.7	18.1	11.5	4.7	0.4
	農業	雇用者計	15	12.7	34.9	65.1	100.0	29.4	16.5	18.1	17.3	17.7	1.0
		正規職員	2	8.7	21.9	78.1	100.0	58.6	13.6	21.9	5.8	0.0	0.0
		非正規	12	14.0	37.6	62.4	100.0	23.4	17.1	17.4	19.6	21.3	1.2

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．
注1）調査日時の1年以内（平成18年10月から平成19年10月1日まで）に農業に就業し，
現在も就業している者の集計である．
2）転職者とは1年前は別の仕事をしていた者，新規就業者は1年前は無職であった者をいう．

第14表　1年以内に雇用された者の就業理由　（正規・非正規別，平成19年）

（単位：%）

			合計	失業していた	学校を卒業	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたかった	社会に出たかった	時間に余裕が出来た	健康を維持したい	よりよい条件の仕事が見つかった	その他
男	全産業	雇用者計	100.0	**21.0**	11.8	16.8	11.4	3.2	2.9	1.9	13.6	17.1
		正規	100.0	18.3	19.3	8.1	14.1	3.3	0.4	0.9	17.8	17.5
		非正規	100.0	**24.0**	3.4	**26.5**	8.4	3.1	5.7	2.9	9.0	16.6
	農業	雇用者計	100.0	**32.1**	5.7	15.7	5.3	5.1	3.6	1.8	9.9	19.9
		正規	100.0	**23.8**	12.1	7.2	7.6	4.2	0.7	0.5	19.6	**22.1**
		非正規	100.0	**38.1**	1.0	**22.0**	3.6	5.7	5.8	2.7	2.8	18.2
女	全産業	雇用者計	100.0	14.2	9.6	**22.9**	11.2	4.0	7.3	1.2	14.3	14.9
		正規	100.0	11.8	**28.1**	9.7	17.2	3.9	1.1	0.3	13.6	13.7
		非正規	100.0	15.1	2.7	**27.8**	9.0	4.0	9.7	1.5	14.5	15.4
	農業	雇用者計	100.0	**23.4**	2.8	**27.3**	2.1	3.1	6.3	2.8	5.4	**25.4**
		正規	100.0	**28.4**	16.5	1.5	5.0	8.9	0.0	0.0	3.0	**35.2**
		非正規	100.0	**22.6**	0.0	**32.8**	0.6	1.9	7.6	3.4	5.9	**23.6**

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．
注1)合計には「不明」が含まれている．
　2)20%以上の回答については太字とした．

以上のように，1 年以内に農業に雇用された者について全産業の雇用者と比較すると，男性正規職員では転職者，年齢別には 30 歳代の割合が高く，非正規就業者では新規就業者，年齢別的には 60 歳代が厚いといった特徴が指摘できる。また，女性については，非正規就業者では 1 年以内就業者の割合が全産業よりも低く，また，新規就業者，年齢別には 50 歳代，60 歳代の割合が高い。

（3）就業理由からみた農業雇用者の特徴

1 年以内に就業した者についてその就業理由を示したのが第 14 表である。ここでも全産業と農業との比較を中心に就業理由について整理していく。

全産業の男性で割合の高い就業理由としては，「その他」を除くと，「失業していた」（21 %），「収入を得る必要が生じた」（17 %）という経済的理由を挙げる者が多い。それ以外では，「よりよい条件の仕事が見つかった」（14 %），「知識や技能を生かしたかった」（11 %）という雇用者の意向による理由も高い。農業の男性でも「失業していた」（32 %），「収入を得る必要が生じた」（16 %）の割合が高く，「失業していた」は全産業よりもかなり高い。逆に，「よりよい条件の仕事が見つかった」（10 %），「知識や技能を生かしたかった」（5 %）という雇用者の意向と思われる理由は低い。「知識や技能を生かしたかった」が農業で低いのは，農業の知識や技能を持つ者が少ないことが影響していると思われる。

このうち，男性の正規職員についてみると，全産業で最も割合の高い「学校を卒業」（19 %）は，農業では 12 %で 7 ポイント以上も低く，農業の正規職員では新規学卒者が少ないことを示している。非正規就業者では，全産業，農業ともに経済的理由の割合が高い。

女性では，全産業及び農業とも「収入を得る必要が生じた」，「失業していた」の経済的理由の割合が高いが，特に農業では「収入を得る必要が生じた」が 27 %と高くなって

いる。結婚・育児を機会に専業主婦となっていた者が，収入を得る必要が生じて，パートなどに働きに出た者が多いと考えられる。「収入を得る必要が生じた」の回答は，全産業，農業ともに非正規就業者で高い。全産業の正規職員では，「学校を卒業」が 28%と最も高いのに対し，農業の正規職員では「その他」が 35%を占めている。

ところで，就業理由には，「学校を卒業」，「社会に出たかった」のように，年齢に影響されると思われるものもある。このため，就業理由の年齢別の差をみたのが，第 15 表である（農業のサンプル数が少ないので，雇用者計のみを掲載）。

全産業の男性では，29 歳以下で「学校を卒業」の割合が高く，30 歳代では「失業していた」，「よりよい条件の仕事が見つかった」が高く，40 歳以上では「失業していた」，「その他」の割合が高いなど，年齢により差がみられる。これに対して，農業の男性の「失業していた」の割合はどの年齢層でも高く，特に 40 歳代，50 歳代は過半を占めている点が全産業とは異なる。このことは，失業を契機に農業に雇用される者が多いことを示している。また，「その他」の割合が 20 歳代，30 歳代で高いことも全産業と異なる。農業の「その他」には独立して自営農業を始める目的で農業雇用されている者が含まれていると思われる。

女性についてみると，全産業，農業ともに，ほぼ全年齢階層で「収入を得る必要が生じた」の割合が高い。「学校を卒業」は全産業の 29 歳以下では 21 %を占めているが，農業では 1 割にも満たず，新規学卒で農業に雇用される者は少ないことがわかる。全産業，農業ともに 30 歳代で「時間に余裕が出来た」が 1 割を超え，子供の進学等により就業が可能になった者が多いことがうかがわれる。

第15表　年齢別にみた1年以内に雇用された者の就業理由　（全産業・農業，年齢別，平成19年）

（単位：%）

			合計	失業していた	学校を卒業	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたかった	社会に出たかった	時間に余裕が出来た	健康を維持したい	よりよい条件の仕事が見つかった	その他
男	全産業	総数	100.0	**21.0**	11.8	16.8	11.4	3.2	2.9	1.9	13.6	17.1
		15～29歳	100.0	11.9	**21.8**	19.1	10.9	5.2	4.0	0.4	11.9	14.5
		30～39	100.0	**28.7**	1.4	12.6	15.1	0.6	0.5	0.6	**22.2**	17.7
		40～49	100.0	**35.9**	0.6	12.3	9.7	0.5	0.7	0.8	18.6	**20.5**
		50～59	100.0	**43.9**	0.4	12.7	6.9	0.5	0.7	2.3	10.8	**21.7**
		60歳以上	100.0	**20.1**	0.2	19.7	13.0	2.3	5.0	11.9	5.5	**21.6**
	農業	総数	100.0	**32.1**	5.7	15.7	5.3	5.1	3.6	1.8	9.9	19.9
		15～29歳	100.0	18.0	15.7	16.0	4.7	9.9	0.0	0.0	9.3	**26.3**
		30～39	100.0	**29.1**	0.0	3.1	13.2	0.0	0.0	0.0	16.4	**33.2**
		40～49	100.0	**55.9**	0.0	**20.1**	0.0	0.0	12.0	2.6	7.0	2.4
		50～59	100.0	**57.9**	0.0	9.6	0.0	0.0	2.2	4.1	18.2	8.0
		60歳以上	100.0	**26.0**	0.0	**30.2**	6.1	8.3	9.8	5.0	0.0	14.7
女	全産業	総数	100.0	14.2	9.6	**22.9**	11.2	4.0	7.3	1.2	14.3	14.9
		15～29歳	100.0	10.4	**20.6**	19.7	13.1	4.6	4.7	0.5	11.5	14.4
		30～39	100.0	15.4	0.7	**23.9**	10.6	3.8	10.4	0.6	18.9	15.3
		40～49	100.0	16.2	0.2	**27.4**	9.5	3.2	9.6	0.9	17.7	14.9
		50～59	100.0	**24.7**	0.1	**24.9**	7.7	2.8	8.1	2.8	13.2	15.1
		60歳以上	100.0	16.4	0.4	**30.0**	7.8	2.9	8.0	9.3	6.2	18.2
	農業	総数	100.0	**23.4**	2.8	**27.3**	2.1	3.1	6.3	2.8	5.4	**25.4**
		15～29歳	100.0	**24.3**	9.5	18.3	5.5	3.7	2.2	0.0	3.2	**30.0**
		30～39	100.0	**28.0**	0.0	**30.0**	0.0	3.2	13.5	4.2	4.9	16.3
		40～49	100.0	17.4	0.0	**30.0**	0.0	8.3	8.3	0.0	10.8	**25.3**
		50～59	100.0	**31.2**	0.0	**33.8**	2.8	0.0	2.7	3.0	8.0	15.2
		60歳以上	100.0	16.6	0.0	**30.4**	0.0	0.0	7.8	8.2	1.5	**35.5**

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．
注1）合計には「不明」が含まれている．
　2）20%以上の回答については太字とした．

（4） 住居移動をともなった就業異動の特徴

全国農業会議所「農業法人における雇用に関する調査結果」（2008 年）によると，正社員の求人方法（2 つまで選択）は「ハローワーク」（49 %），口コミ（33 %）が高く，これらは地域内で社員を募集していることが多い。一方で，全国農業会議所の行っている「新・農業人フェアなどの説明会」，「自社のホームページ」については，求人方法として 1 割を超えており，これらの場合は広域的な募集を行っていることが多い。これらの法人では，広く全国からの農業就業を考えている者に対し求人情報を示し，優秀な人材を確保しようとしているといえる。こうした状況を踏まえ，ここでは，地域外からの農業雇用が増加しているかどうかについてみていきたい。この点に関して，「就業構造基本調査」では，この 1 年間の住居移動の実態を把握しており，これと 1 年以内の就業異動を組み合わせることにより，住居移動をともなった就業異動者数が把握できる（夫の転勤等により住居移動し，そこで農業で雇用された者も含まれる）。

第 16 表に平成 14 年と 19 年について住居移動をともなった農業への就業移動者数を示したが，男女計で平成 14 年の 6,400 人から 19 年の 9,800 人へ，3,400 人も増加している。このうち県内移動はほぼ横ばいで，「県外からの移動」と「海外から」が増加している。「県外からの移動」の増加は主に雇用者によるものであり，「海外から」の増加は主に家族従業者で生じている。この家族従業者には外国人研修生が含まれていると考えられる（「海外から」の家族従業者では，親族以外の者が多い）。

雇用者についてみると，県内移動は横ばいで，「県外からの移動」が 1,200 人から 2,700 人へと 1,500 人も増加している。前掲第 11 表に示した平成 19 年の 1 年以内に農業に就業した雇用者数と比較すると，雇用者の 10 %が県間移動であり，正規職員に限ると 26 %に達する。なお，14 年の県間移動者の割合は，雇用者全体では 4 %，正規職員のみでは 12 %となり，正規職員ではこの 5 年間で 10 ポイント以上も上昇している。農業雇用者では，正規職員を中心に県外から雇用される者が増えてきていることが明確に示されている。

第16表　1年間以内に住居移動し，かつ，農業に就業した者（従業上の地位別）

（単位：人）

		平成１４年				平成１９年			
		合計	県内移動	県外から	海外から	合計	県内移動	県外から	海外から
男女計	総数	6,400	2,400	3,400	600	9,800	2,600	5,500	1,600
	自営業主	800	0	500	300	800	300	500	0
	家族従業者	3,100	900	1,900	300	4,600	1,400	2,300	1,000
	雇用者	2,500	1,000	1,200	300	4,400	1,000	2,700	700
	うち正規職員	1,500	500	900	100	2,400	400	1,900	100
男	総数	4,000	1,500	2,400	100	6,800	2,000	3,800	1,000
	自営業主	800	0	500	300	700	300	500	0
	家族従業者	1,600	300	1,200	100	3,300	1,000	1,500	800
	雇用者	1,600	700	900	0	2,800	700	1,900	200
	うち正規職員	1,200	400	800	0	1,800	400	1,500	0
女	総数	2,400	1,000	1,000	500	3,000	600	1,700	600
	自営業主	0	0	0	0	100	0	100	0
	家族従業者	1,500	600	700	200	1,300	300	800	100
	雇用者	900	400	200	300	1,600	300	800	500
	うち正規職員	300	100	100	100	600	0	400	100

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．
注．県内移動は，同一県内で現在居住する市町村以外の市町村から移動した者をいう．

男女別の雇用者を見ると，「県外からの移動」者の数は男性が多いが，14-19 年の伸びは女性が著しい。特に，女性の正規職員は平成 14 年の 100 人から 19 年の 400 人と，人数は少ないが大きな伸びを示している。

雇用者で「県外からの移動」が増えていることを指摘したが，どの年齢層で増加しているかをみるために，第 17 表を示した。住居移動者全体（「県内移動」と「県間移動者」と「海外から」の合計）をみると，平成 14 年では 29 歳以下の割合が高く，特に男性では 29 歳以下に集中していた。このうち県間移動者では，29 歳以下の男性以外はせいぜい 100 人であり，県外から農業雇用されるのは 29 歳以下の男性が主であった。

これに対して，19 年では，住居移動者男女計では 29 歳以下が最も多いのは同じであるが，30 歳代が増加している点が顕著な変化となっている。特に男性の，「県外からの移動」については，最も多いのが 30 歳代となっており，近年，住居移動を伴う男性農業雇用者の就業活動は 30 歳代を中心に行われていることといえる。先に，男性の 30 歳代で農業正規職員が増加していることを指摘した（前掲第 12 表参照）が，その一部は県外から移動して雇用されていることがわかる。なお，女性での「県外からの移動」者の増加は男性と異なり 29 歳以下が中心である。

以上のように，平成 14 年から 19 年で農業に雇用された者で住居移動した者は「県外からの移動」を中心に大幅に伸びていた。また，年齢別には，14 年が男性の 29 歳以下が主であったが，19 年になると男性の 30 歳代と女性の 29 歳以下で大幅に増加しており，「県外からの移動」の者の年齢層が拡大している。

第17表　1年以内に住居移動しかつ農業雇用者として就業した就業者数（年齢別）

（単位：人）

		平成14年			平成19年		
		男女計	男	女	男女計	男	女
住居移動者計	総数	2,500	1,600	900	4,400	2,800	1,600
	15-29歳	1,600	1,200	400	2,400	1,300	1,100
	30-39	400	100	300	1,400	1,100	200
	40-49	0	0	0	400	100	300
	50-59	300	100	200	300	200	100
	60歳以上	0	100	0	0	0	0
うち県外から	総数	1,200	900	200	2,700	1,900	800
	15-29歳	900	800	100	1,300	700	500
	30-39	100	100	100	1,000	900	100
	40-49	0	0	0	300	100	100
	50-59	100	100	0	100	100	0
	60歳以上	0	0	0	0	0	0

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．
注．住居移動者は，「県内移動」，「県外から」，「海外から」の合計である．

４．農業雇用者の雇用先の特徴

雇用者の待遇や雇用継続年数を考える場合，就業先の経営組織形態や従業員数規模が影響していると考えられる。農業の場合では，個人経営の雇用者数４人以下の経営では，雇用保険や労災保険が強制加入ではなく（暫定任意加入），正規職員であっても雇用保険，労災保険に加入していない者もいる。また，全国農業会議所「農業法人における雇用に関する調査結果」（2008 年）によれば，従業員数５人以下の法人では，年金保険加入や各種手当てのある法人の割合が低い等，従業員数によって異なった状況がみられる。ここでは，こうした状況を踏まえて，就業先としての農業の特徴について，全産業との比較を行いながら，経営組織形態，従業員規模，継続就業期間に沿った整理を試みる。

（１）　雇用先（経営組織）別の特徴

まず，雇用者の雇用先の経営組織をみると（第 18 表参照），全産業の男性については個人の割合は６％に過ぎない。これ対して，農業では３割が個人であり（農業の場合の個人とは，法人化していない農家と考えられる），そのうち正規職員では 2 割と少ないが，非正規就業者ではほぼ半数を占めている。女性の場合は，農業における雇用先で個人が占める割合は，ほぼ５割とさらに高く，特に非正規就業者では 54 ％と過半を占めている。

第18表　雇用先の経営組織別雇用者数割合
（正規・非正規別，平成19年）

（単位：％）

		合計	個人	会社	官公庁など	その他の法人・団体
男	全産業 雇用者計	100.0	5.6	76.6	10.2	7.1
	全産業 正規職員	100.0	4.3	76.9	11.7	6.8
	全産業 非正規	100.0	10.8	75.2	4.4	8.2
	農業 雇用者計	100.0	30.7	57.2	0.5	11.4
	農業 正規職員	100.0	21.3	67.9	0.4	10.0
	農業 非正規	100.0	47.5	37.9	0.7	13.8
女	全産業 雇用者計	100.0	11.4	61.9	9.1	16.9
	全産業 正規職員	100.0	10.6	53.9	12.9	22.2
	全産業 非正規	100.0	12.1	68.4	6.0	12.6
	農業 雇用者計	100.0	47.1	46.5	0.1	6.1
	農業 正規職員	100.0	25.4	67.5	0.2	6.8
	農業 非正規	100.0	54.2	39.6	0.0	5.9

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．
注．合計には「不明」が含まれている．

（2）雇用先の従業員規模の特徴

次に，従業員数規模（本社，本店，支社，支店，工場，営業所などをすべて含めた企業全体の従業員数）で雇用先の状況をみてみよう。

第 19 表に従業員数規模別の雇用者割合を示した。全産業について男性では従業員数 300 人以上（一般的に大企業とよばれる）が 36 %，官公庁などが 10 %で，両者でほぼ半数を占め，9 人以下は 12 %にすぎない。

一方，農業では，大企業及び官公庁は 7 %に過ぎず，9 人以下の企業が 45 %を占めている。しかも「2 ～ 4 人」(従業者には経営主や家族従事者が含まれるので, 雇用者数は 1, 2 人と考えられる）という非常に零細な組織に 25%が雇用されている。このうち，農業の正規職員だけみた場合でも，雇用者計と同様に 9 人以下が 39%を占め，19 人以下で過半を占めている。ただし，正規職員では 50 人以上の割合も 26 %を占めており，規模がやや大きい組織で雇用されている者も多い（もっとも，企業全体の従業員数の回答のため，勤め先の事業所が少人数で農業経営をしていても，企業全体の従業員数になっていることもあることに留意しておく必要がある)。非正規就業者については，「2 ～ 4 人」の割合が 35 %，9 人以下で過半を占めるなど，正規職員よりもさらに従業員規模の小さい組織で雇用されている者が多い。

全産業の女性については，男性とほぼ同じように大規模な企業での雇用割合が高いが，男性よりも 9 人以下の割合がやや高い。農業では「2 ～ 4 人」が 29%，「5 ～ 9 人」が 28%と，男性と同様に従業員数規模の非常に小さい組織に過半が雇用されている (男性よりも 9 人以下の割合が高い)。このうち，正規職員については，「2 ～ 4 人」の割合が 33%と男性よりも 14 ポイントも高いなど，9 人以下の企業が過半を占めている。これに対して非正規就業者は「5 ～ 9 人」と「10 ～ 19 人」で正規職員よりも雇用割合が高くなっており，女性の非正規就業者では 10 人前後といった農業としてはやや規模の大きな企業を中心に雇用されているといえる。

第19表　従業員数規模別就業者数割合（正規・非正規別，平成19年）

（単位：%）

			合計	2～4	5～9	10～19	20～29	30～49	50～99	100～299	300人以上	官公庁など
男	全産業	雇用者計	100.0	5.0	6.6	7.6	5.0	6.1	8.8	13.1	36.4	10.2
		正規職員	100.0	4.6	6.2	7.2	4.7	5.9	8.5	12.9	37.6	11.7
		非正規	100.0	6.9	8.2	9.3	6.0	6.8	9.9	13.7	32.0	4.4
	農業	雇用者計	100.0	24.7	20.5	16.5	9.3	7.5	6.9	7.3	6.1	0.5
		正規職員	100.0	19.1	20.2	17.6	7.9	9.5	9.0	9.0	7.1	0.4
		非正規	100.0	34.8	20.9	14.4	11.7	3.9	3.2	4.3	4.4	0.7
女	全産業	雇用者計	100.0	8.5	8.4	8.7	5.3	6.3	9.1	13.1	29.7	9.1
		正規職員	100.0	10.3	8.3	7.9	4.9	5.9	8.7	13.5	26.8	12.9
		非正規	100.0	7.1	8.5	9.3	5.7	6.6	9.5	12.8	32.1	6.0
	農業	雇用者計	100.0	28.6	27.9	15.0	6.8	6.5	6.2	5.5	3.0	0.1
		正規職員	100.0	32.8	19.8	9.2	6.3	7.0	8.7	9.4	5.6	0.2
		非正規	100.0	27.3	30.5	16.9	6.9	6.4	5.4	4.2	2.2	0.0

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）.
注1)合計には「不明」が含まれている.
2)従業員数には，自営業主，家族従業者，役員も含まれる。定義的に従業員数1人の場合，雇用者はいない（自営業主のみ）.

法人化の推進等により，農業法人は増加傾向にあるものの，なおもってその多くは零細な規模にとどまっている。従業員規模別にみて，ほぼ家族経営的と思われる「2 ～ 4 人」，「5 ～ 9 人」の割合が高く，総じて雇用者が非常に少ない経営が多いといえる。

（3）継続就業期間別にみた農業雇用者の特徴

最後に，継続就業期間別の特徴をみていきたい。

まず，農業就業者総数の状況について述べておきたい。農業就業者総数では，高齢者の割合が高いため，継続就業期間が「30 年以上」が過半を占めている（表は省略)。現在の高齢者の大多数は，学校卒業直後から農業に就業した者が多いためと考えられる。

一方，農業雇用者をみると，平成 14 年，19 年ともに 5 年未満の割合が高いなど，継続就業期間が短い者が多い（第 20 表参照)。男性では 14 年，19 年ともに半数が 5 年未満であり，20 年以上の割合は 14 年で 12 %，19 年で 15%に過ぎない。正規・非正規別にみると，19 年の 5 年未満の割合が正規職員 42%，非正規就業者 64%と，非正規就業者でその割合が高い。

女性でも 5 年未満がほぼ半数を占めているが，平成 14 年，19 年ともに正規職員でも非正規就業者でも男性よりもその割合は低い。19 年の女性正規職員では，「30 年以上」が 19 %と高く，非正規就業者は「5 ～ 9 年」の割合が高い。

平成 14 年と 19 年を比較してみると，男性では，正規職員，非正規就業者ともに 1 年未満の割合が大きく低下する一方，「3 ～ 4 年」，「5 ～ 9 年」の割合が上昇している。この結果，男性の正規職員では，最も高い割合を示す階層が，14 年の「1 ～ 2 年」から 19 年の

第20表　農業雇用者の就業期間別雇用形態別就業者数割合

（単位：人，%）

		平成14年			平成19年		
		雇用者計	正規職員	非正規	雇用者計	正規職員	非正規
男	総数（実数	51,200	34,600	16,600	79,800	51,300	28,500
	1年未満	22.0	17.3	31.7	14.8	9.8	23.9
	1～2	20.8	17.6	27.5	19.3	16.1	24.9
	3～4	12.8	12.3	13.8	16.0	16.6	15.0
	5年未満	55.6	47.2	73.0	50.1	42.4	63.8
	5～9	11.7	12.9	9.4	17.3	17.6	16.7
	10～14	12.6	14.7	8.2	10.6	14.3	3.9
	15～19	7.8	10.2	2.9	7.3	7.9	6.3
	20～24	3.9	5.3	1.0	4.8	7.0	0.8
	25～29	4.1	6.1	0.1	1.5	1.8	1.1
	30年以上	4.2	3.6	5.5	8.4	9.0	7.4
女	総数（実数	93,700	21,500	72,200	113,100	27,800	85,300
	1年未満	16.4	6.8	19.2	12.8	8.8	14.1
	1～2	21.1	19.1	21.7	19.5	14.1	21.2
	3～4	16.4	12.0	17.8	14.9	11.9	15.8
	5年未満	54.0	37.9	58.7	47.1	34.9	51.1
	5～9	20.7	18.3	21.4	21.7	19.9	22.3
	10～14	11.5	14.5	10.6	10.8	9.7	11.2
	15～19	5.2	7.9	4.3	7.1	7.9	6.9
	20～24	2.5	5.9	1.6	3.0	4.2	2.6
	25～29	2.1	4.6	1.4	1.9	4.0	1.2
	30年以上	4.0	10.9	2.0	8.3	19.4	4.7

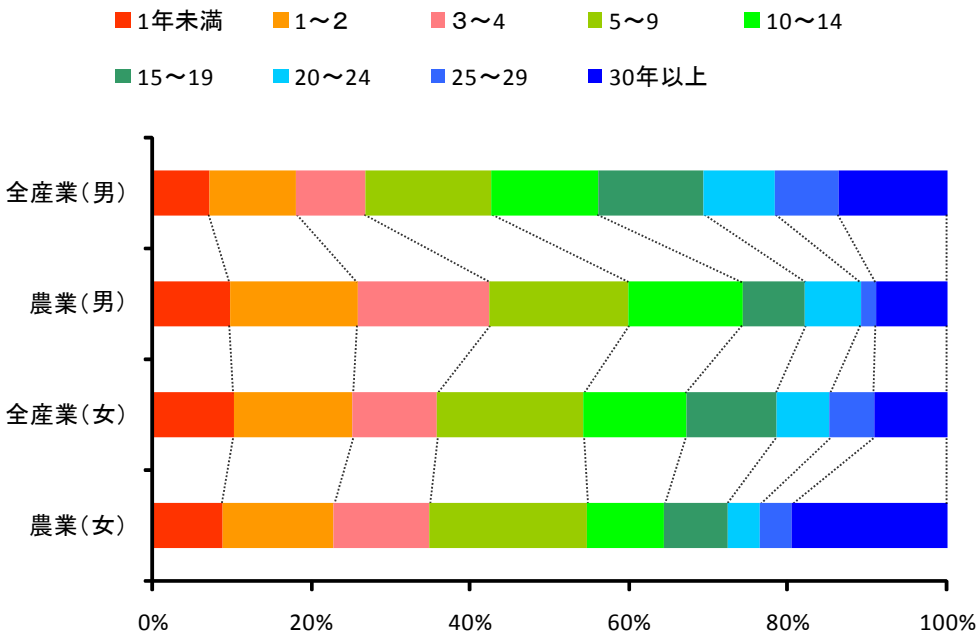
資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．
注．総数には「不明」が含まれていない．

「5 ～ 9 年」と移行している。第 11 表で示したように，この 1 年以内に農業の正規職員となった者の実数に大きな差がなく，継続就業期間の割合の変化は継続就業期間が延びてきていることによるものである。

女性の非正規就業者では，「1 年未満」の割合が 5 ポイント低下するなど，5 年未満の割合が低下する一方で，5 年以上ではほとんどの階層の割合が上昇しており，長期間就業する者が増えてきている。なお，「30 年以上」が男女ともに増加しているが，法人化により家族世帯員全員が雇用者となった者（今回の農家の定義は農業収入がある世帯としたが，法人化により収入のすべてが賃金や配当となった場合，農家以外となる）及び別居している子供の経営（以前は本人か配偶者が経営）に雇用されている者が含まれているためと考えられる。

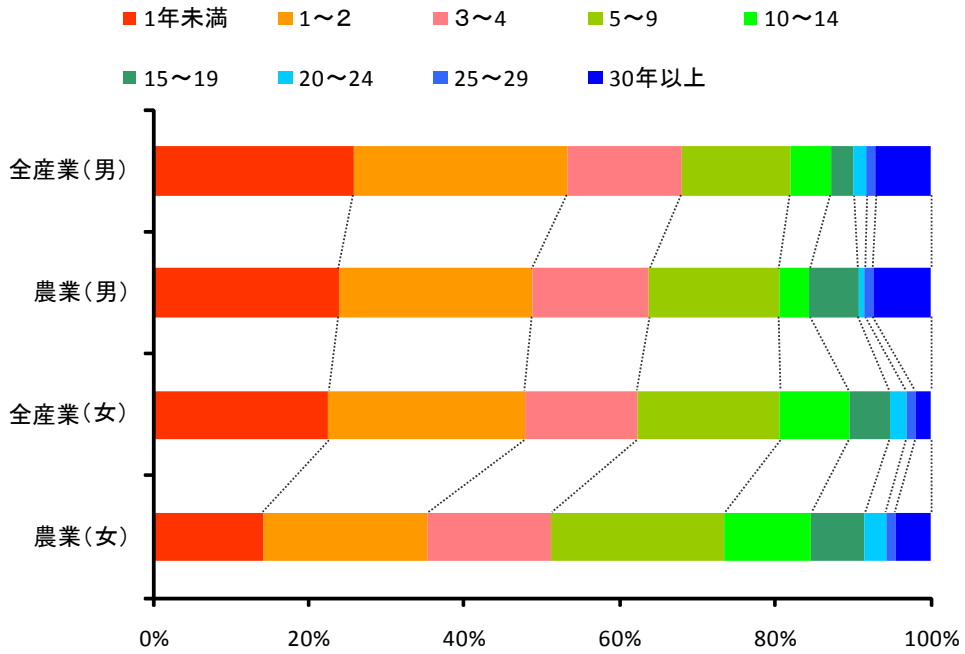
次に，全産業との比較から，農業雇用者の特徴を明らかにしたい。

第 3 図は正規職員について示した。男性では，農業では 5 年未満の割合が高く，全産業では 15 年以上の割合が高いことがわかる。割合の差が大きい階層は，農業で高い階層が「3 ～ 4 年」，「1 ～ 2 年」に対し，全産業で高い階層は「25 ～ 29 年」，「15 ～ 19 年」であり，農業では継続就業期間の短い者の割合が高い。女性では，農業で「30 年以上」の割合が高い以外は，全産業と農業で割合が大きく異なる階層はみられない。



第 3 図　継続就業期間別就業者数割合（正規職員，平成19年）

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．



第４図　継続就業期間別就業者数割合（非正規，平成19年）

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．

非正規就業者では（第 4 図参照），どの階層も正規職員と比較して就業期間の短い階層が多く，5 年未満が過半を占めている。男性の全産業と農業は，「1 ～ 2 年」と「3 ～ 4 年」の割合にやや差がみられるものの，ほぼ同じような分布を示している。一方，女性の農業では全産業よりも「1 年未満」の割合が低く，「5 ～ 9 年」，「10 ～ 14 年」，「15 ～ 19 年」の割合が高い。女性の非正規就業者は，男性より継続就業期間が 10 年前後の就業者の割合が高く，特に農業ではその割合が高い。

以上から，農業の継続就業期間の特徴として，男性正規職員では継続就業期間 5 年未満の階層が多いこと，女性の非正規就業者では，農業で「5 ～ 9 年」，「10 ～ 14 年」という比較的長期間の割合が高いことが挙げられる。

農業の男性の正規職員の継続就業期間が短いことを指摘したが，正規職員を対象に年齢と継続就業期間との関係をみたのが第 21 表である。なお，第 5 表に示したように，全産業では 60 歳前後で退職する者が多いので，59 歳以下に限定した。第 20 表の全年齢の農業雇用者の正規職員と比較すると，20 年以上の割合が男性で 3 ポイント，女性で 12 ポイントも低下している。農業の女性正規職員で長期間働いているのは 60 歳以上であることがわかる。

若年齢層では卒業後の期間が短いために就業期間短くなるが，年齢が上昇するにつれて就業期間が長くなるとともに就業期間の幅が大きくなると考えられる。まず，第 21 表で全産業の男性をみると，40 歳代では，「15 ～ 19 年」と「20 年以上」の割合が高く（2 階層を合計して，70 %），50 歳代以上では「20 年以上」が 70%を占めており，大半は年齢に応じて継続就業期間が増えている。女性についても同様の傾向がみられるが，40 歳代，50

第21表　年齢別継続就業期間別就業者数割合（正規職員，平成19年）

（単位：%）

			合計	5年未満	5～9年	10～14年	15～19年	20年以上	平均就業期間
男	全産業	総数	100.0	26.8	16.0	13.6	13.8	**29.7**	14年6月
		29歳以下	100.0	**70.3**	25.2	4.5	0.0	0.0	3年11月
		30～39	100.0	23.1	23.6	**29.9**	21.0	2.5	10年3月
		40～49	100.0	12.5	8.4	8.7	22.3	**48.1**	17年１1月
		50～59	100.0	12.1	6.9	4.9	6.6	**69.6**	24年11月
	農業	総数	100.0	**44.8**	17.6	14.1	8.3	15.2	9年10月
		29歳以下	100.0	**78.2**	20.5	1.4	0.0	0.0	3年7月
		30～39	100.0	**39.3**	20.0	22.6	16.4	1.7	8年6月
		40～49	100.0	**28.5**	13.2	21.0	9.6	27.6	13年
		50～59	100.0	26.5	15.6	12.1	7.2	**38.5**	16年4月
女	全産業	総数	100.0	**37.6**	19.2	13.3	11.6	18.3	11年１月
		29歳以下	100.0	**74.9**	23.2	1.9	0.0	0.0	3年6月
		30～39	100.0	27.7	24.0	**28.3**	18.5	1.5	9年6月
		40～49	100.0	21.3	15.3	12.2	17.4	**33.9**	14年7月
		50～59	100.0	11.8	10.9	11.6	13.7	**52.0**	20年11月
	農業	総数	100.0	**42.8**	22.7	12.2	7.8	14.4	9年8月
		29歳以下	100.0	**83.2**	15.5	1.3	0.0	0.0	2年10月
		30～39	100.0	**41.9**	34.6	14.1	7.8	1.5	7年2月
		40～49	100.0	**43.2**	26.4	22.1	5.0	3.2	7年4月
		50～59	100.0	16.8	16.8	12.9	14.4	**39.2**	17年2月

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）.

注1)総数は，59歳以下の数値である.

2)平均就業期間は，各項目の中位数により計算.

3)各年齢層（総数を含む）で最も高い割合を示す項目を太字とした.

歳代では「5 ～ 9 年」,「10 ～ 14 年」の割合もやや高く，59 歳以下の平均就業期間は男性よりも 3 年短くなっている。

一方，農業であるが，平均就業期間を全産業と比較すると，男性で 4 年 8 月，女性で 1 年 3 月，それぞれ短く，特に男性で差が大きい。男性について年齢別の平均就業期間を全産業と比較すると，次のようになる。20 歳代での差は小さいが，30 歳代で 1 年 8 月，40 歳代で 4 年 11 月，50 歳代で 8 年 7 月と，年齢の高い階層で平均就業期間の差が拡大している。農業では，5 年未満が 30 歳代で 39%，40 歳代で 29%，50 歳代で 27%と，年齢の高い層でも 5 年未満の割合が高く，年齢が上昇しても中途採用されていることがわかる（このため，長期間就業している者の割合は低くなる)。

同じく，女性についてみると，全産業では年齢の高い階層で平均継続就業期間が高い傾向があるのに対し，農業では 30 歳代と 40 歳代の平均継続就業期間がほぼ同じである。全産業の 40 歳代では「20 年以上」が 34%を占めているのに対し，農業では 3%と非常に少なく，30 歳代と同様に「5 年未満」が 4 割も占めている。このことから，農業の正規職員の女性の 30 歳代，40 歳代は，主に中途で採用された者であることがわかる。

なお，農業の女性雇用者の過半を占めているパートの年齢別をみると（表は省略)，5 年未満の割合は 29 歳以下が 84%，30 歳代が 80%と高いのに対し，40 歳代が 50%，50 歳代が 42%, 60 歳代が 49%と低い。40 歳以上について, 10 年以上就業している者の割合は 40

歳代が 21%，50 歳代が 31%，60 歳代が 34%と年齢が高い層で継続就業期間の長い者の割合が増えている。先に農業の女性非正規就業者は 50，60 歳代の割合が高いことを指摘したが，10 年以上就業している者が多く含まれていることがわかる。

以上のように，農業雇用者の継続就業期間をみると，男性正規職員では 30 歳代，40 歳代でも中途採用された者の割合が高く，全産業よりも継続就業期間が短い。女性正規職員も 60 歳未満に限定すると，平均継続就業期間が短い。特に，30，40 歳代は 5 年未満の割合が全産業よりも高く，この年齢層の女性の多くは中途で採用された者が多いことがわかる。一方，非正規就業者では，5 年以上継続就業している者の割合が高い。

５．労働時間，年間収入からみた農業雇用者の実態

一般的に，就業条件として重視されているのが，労働時間と賃金である。このため，ここでは，農業雇用者の労働時間と賃金について検討していく。労働時間については，農業固有の就業形態があることを踏まえて，年間労働日数と週間労働時間とをあわせた整理を行う。

また，賃金については，農業は低生産性が指摘されることが多く，農業雇用者の賃金が他産業とどの程度の格差があるかが関心の高いところである。また，一般企業の正規職員では年功序列的な賃金体系があるが，農業でもそうした賃金体系がみられるかといった点も重要な論点であるといえる。こうした課題に接近していきたい。

（１）　年間労働日数からみた農業雇用者の特徴

まず，年間労働日数について，農業就業者総数と農業雇用者の比較を行った。なお，「就業構造基本調査」の年間労働日数は，就業規則などで定められた日数ではなく，実際に働いた日数である。

第 22 表に農業就業者の年間労働日数を示したが，農業雇用者で割合が最も高い日数は「250 ～ 299 日」である。これに対し，自営業主や家族従業者などの家族世帯員は「300 日以上」の割合が高く，これらの就業者は年間労働日数が長くなりやすくといえる。ただし，平均労働日数をみると，農業雇用者は農業就業者総数の平均とほぼ同じである。これは，農業就業者総数では 100 日未満の割合が高いためである。自営業主，家族従業者などの家族世帯員は，休日と労働日の明確な定めがなく，経営の規模や作目などに応じて労働を行っており，300 日以上の割合が高くなる一方で，100 日未満の者も多い。

第22表　農業における年間労働日数別就業者数割合（平成19年）

（単位：%）

		合計	50日未満	50～99	100～149	150～199	200～249	250～299	300日以上	平均労働日数
男女計	農業就業者総数	100.0	7.1	8.8	11.0	15.3	15.5	16.9	**24.8**	212.1
	自営業主	100.0	6.7	9.5	11.2	15.7	14.3	15.7	**26.3**	212.6
	家族従業者	100.0	8.0	8.6	11.0	15.3	16.5	16.1	**23.9**	209.2
	役員	100.0	2.0	0.6	1.1	4.1	14.3	22.1	**55.6**	286.0
	雇用者	100.0	5.7	6.9	11.2	14.9	18.1	**26.2**	16.5	213.9
男	農業就業者総数	100.0	6.0	8.1	9.8	14.6	14.7	17.9	**28.3**	221.2
	自営業主	100.0	6.4	9.1	10.7	15.3	14.4	16.2	**27.4**	216.0
	家族従業者	100.0	5.4	5.2	7.6	14.8	16.9	19.8	**29.7**	231.2
	役員	100.0	1.8	0.5	1.4	2.9	13.0	22.6	**57.5**	288.8
	雇用者	100.0	4.3	4.6	6.2	9.1	14.2	**33.1**	28.2	244.0
女	農業就業者総数	100.0	8.4	9.6	12.5	16.3	16.5	15.6	**20.5**	201.1
	自営業主	100.0	9.4	12.9	15.4	**19.6**	12.9	12.1	17.5	185.6
	家族従業者	100.0	8.5	9.3	11.7	15.4	16.4	15.3	**22.5**	204.2
	役員	100.0	2.6	1.0	0.0	8.3	19.0	20.5	**48.6**	275.4
	雇用者	100.0	6.7	8.6	14.8	19.0	20.8	**21.3**	8.3	192.6

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．
注1)平均労働日数は，各項目の中位数（300日以上は330日）を乗じることで計算した．
　2)従業上の地位別で最も割合の高い項目を太字とした．

男女別にみれば，男性では農業就業者総数の平均年間労働日数が 221 日に対し，農業雇用者は 244 日と，農業雇用者の方が長い。250 日以上の割合をみると，農業就業者総数の 46%に対し農業雇用者は 61%と高いためである。女性では，農業雇用者の平均年間労働日数は農業就業者総数よりも 10 日近く短い。女性の農業雇用者は，150 ～ 299 日までの各層で 2 割前後を占めている。

ところで，農業センサスでは雇用労働力を常雇と臨時雇に分けて人数を把握している。このうち，常雇は，「農業経営のために雇った人で，雇用契約に際し，あらかじめ 7 ヶ月以上の期間を定めて雇った人」であり，2005 年センサスでの常雇数は約 13 万人である。一方，「就業構造基本調査」のうち，7 ヶ月以上に相当すると考えられる年間労働日数 150 日以上の者は 15 万人である。農業以外の職業の従事者も農業雇用者に含まれていること（第 10 表参照）を考えると，2 つの統計による人数に大きな差がないことが確認できる。

次に，全産業の雇用者と比較してみたのが第 23 表である。

農業の男性正規職員では「300 日以上」が 40%と高く，「250 ～ 299 日」も含めれば 8 割が 250 日以上となっている。このため，農業の場合には完全週休 2 日制で勤務している者と思われる「200 ～ 249 日」は 12 %と非常に少なく（全産業の正規職員では 36%を占めている），平均年間労働日数は全産業よりも 30 日近くも長い。非正規就業者については，農業の平均年間労働日数は全産業よりも 20 日近く短い。100 日未満の割合が，全産業が 12%，農業が 22%と，農業が高いためである。全産業の非正規就業者は，200 日以上が過半を占めている。

農業の女性の正規職員についても同様の傾向が確認できる。すなわち，「300 日以上」が 22 %と全産業よりも高く，平均年間労働日数も全産業よりも約 5 日長い。一方，非正規就業者の年間労働日数は農業が約 20 日短い。非正規就業者の分布をみると，全産業では「200 ～ 249 日」前後に集中しているのに対し，農業では 200 日未満の各層で割合が高くなっている。農業の非正規就業者には短期間しか就業しない者が多いことがうかがわれる。

第23表　年間労働日数別就業者数割合（正規・非正規別，平成19年）

（単位：%、日）

		合計	50日未満	50～99	100～149	150～199	200～249	250～299	300日以上	平均労働日数
男	全産業 雇用者計	100.0	1.1	1.9	4.1	5.7	35.0	**42.3**	9.0	241.8
	全産業 正規職員	100.0	0.2	0.4	1.8	3.2	36.4	**47.3**	10.0	253.2
	全産業 非正規	100.0	4.8	7.6	13.1	15.9	**29.4**	22.5	5.2	196.3
	農業 雇用者計	100.0	4.3	4.6	6.2	9.1	14.2	**33.1**	28.2	244.0
	農業 正規職員	100.0	0.8	1.0	1.2	3.8	12.4	40.2	**40.2**	280.3
	農業 非正規	100.0	10.7	11.0	15.1	18.6	17.3	**20.3**	6.6	179.0
女	全産業 雇用者計	100.0	2.7	4.1	8.6	11.8	**36.8**	30.0	5.0	217.0
	全産業 正規職員	100.0	0.6	0.7	2.5	4.0	39.2	**44.7**	7.5	246.6
	全産業 非正規	100.0	4.5	6.8	13.5	18.1	**34.9**	18.2	3.0	193.1
	農業 雇用者計	100.0	6.7	8.6	14.8	19.0	20.8	**21.3**	8.3	192.6
	農業 正規職員	100.0	1.1	1.8	4.1	9.0	20.9	**39.5**	22.7	253.1
	農業 非正規	100.0	8.6	10.9	18.3	**22.3**	20.8	15.3	3.5	172.7

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．
注1)平均労働日数は，各項目の中位数（300日以上は330日）を乗じることで計算した．
　2)従業上の地位別で最も割合の高い項目を太字とした．

以上のように，農業の年間労働日数は雇用者計では全産業と大きな差はないが，正規職員に限ると農業の方が長い。特に男性は「300 日以上」が 4 割を占めており，他産業と比較して休みの少ない者が多いという特徴を指摘できる。

（2） 農業就業者における季節性の高い者の割合

農業にはその産業特性から季節性が高く，農繁期の一時期のみ雇用労働が必要となることが多い。農業の非正規就業者では全産業よりも就業期間の短い者の割合が高いことを指摘したが，これが農業の季節性とどう関連しているかをみていきたい。就業構造基本調査では，200 日未満就業者について，「就業の規則性」として「不規則」，「だいたい規則的」，「ある季節だけ」の３つに区分している。ここでは，農業就業の特殊性として指摘される農業就業の季節性に注目し，「ある季節だけ」の者の割合がどの程度かを中心にみていきたい。

第 24 表に農業就業者の 200 日未満就業者の規則性別割合を示したが，農業総数の 4 割が 200 日未満就業者で，そのうちのほぼ半数は「ある季節だけ」である。短期間就業している者では，就業の季節性が高いことがわかる。農業雇用者についてのみみると，「ある季節だけ」の割合は農業総数平均よりもやや低く，「だいたい規則的」の割合がやや高い。

男女別にみれば，男性については，「ある季節だけ」の割合は雇用者で 8 %と低い。自給的な農業で農繁期のみ働くこともある農家世帯員とは異なり，男性の農業雇用者で季節的な就業のみの者は少ないといえる。女性については，男性とは異なり農業雇用者の 200 日未満就業者割合が農業就業者総数を上回るとともに，「ある季節だけ」の割合も 22%と農業就業者総数に近い割合となっており，農繁期だけ雇用されている者が多いといえる。また，「だいたい規則的」の割合も 19%と高く，女性の農業雇用者では週に 2,3 日だけ働く形態も多いことがわかる。

第24表　農業における年間労働日数200日未満就業者の就業の規則性別割合（平成19年）

（単位：%）

	200日未満就業者	不規則	ある季節だけ	だいたい規則的
	農業就業者総数	42.3	11.8	20.2	10.3
男	自営業主	43.2	12.1	21.7	9.4
女	家族従業者	42.8	12.8	20.3	9.6
計	役員	7.8	2.2	2.5	3.0
	雇用者	38.8	8.0	16.1	14.7
	農業就業者総数	38.6	10.6	18.9	9.1
	自営業主	41.5	11.3	20.9	9.2
男	家族従業者	33.0	10.0	14.7	8.3
	役員	6.7	2.5	2.4	1.8
	雇用者	24.2	7.0	8.4	8.8
	農業就業者総数	46.8	13.3	21.7	11.7
	自営業主	57.3	18.8	27.5	11.0
女	家族従業者	45.0	13.4	21.5	10.0
	役員	11.9	1.3	2.9	7.7
	雇用者	49.1	8.8	21.5	18.8

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．

注．合計に占める割合である（3項目の合計は，200日未満就業者の割合となる）．

次に，農業雇用者を全産業の雇用者と比較してみると（第 25 表参照），男女ともに全産業では 1 %程度に過ぎない「ある季節だけ」が農業では男性が 8 %，女性が 22 %と高く，農業では季節性の高い雇用形態が一定程度とられていることがわかる。ただし，正規職員については大多数が 200 日以上就業者のため，農業でも「ある季節だけ」の割合は低く，「ある季節だけ」が多いのは非正規就業者が中心である。

非正規就業者について，男女別にみれば，男性では全産業で「だいたい規則的」が 200 日未満就業者の過半を占めているのに対し，農業では「ある季節だけ」が 2 割と高い。女性では，全産業では「だいたい規則的」の割合が 33 %（200 日未満就業者の割合の 76%）と高いに対して農業では，「ある季節だけ」が 27%，「だいたい規則的」が 23 %となっている。このため，就業日数が少ない女性の農業雇用者には，農繁期のみ就業する者と毎週ほぼ決まった日数働く者の 2 種類が混在していることがわかる。

以上のように，農業雇用者では依然として農繁期だけ就業している者が一定の割合で存在していることが確認できた。一方で，農業の非正規就業者のなかにはほぼ規則的に就業している者も多く，異なった就業形態が含まれている。

第25表　年間労働日数200日未満雇用者の就業の規則性別割合
（全産業・農業，平成19年）

（単位：%）

		200日未満就業者	不規則	ある季節だけ	だいたい規則的
男	全産業 雇用者計	12.8	3.1	0.5	9.1
	全産業 正規職員	5.6	0.9	0.1	4.6
	全産業 非正規	41.4	12.0	2.1	27.2
	農業 雇用者計	24.2	7.0	8.4	8.8
	農業 正規職員	6.8	1.6	1.7	3.6
	農業 非正規	55.4	16.8	20.3	18.2
女	全産業 雇用者計	27.2	5.5	1.0	20.7
	全産業 正規職員	7.8	1.6	0.2	6.0
	全産業 非正規	42.9	8.7	1.6	32.6
	農業 雇用者計	49.1	8.8	21.5	18.8
	農業 正規職員	16.0	6.5	4.0	5.4
	農業 非正規	60.1	9.5	27.3	23.2

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．
注．合計に占める割合である（3項目の合計は，200日未満就業者の割合となる）．

（3） 週間労働時間からみた農業雇用者の特徴

先に，年間労働日数での比較において，農業の正規職員が全産業よりも長いことを指摘したが，果たして，労働時間そのものも農業では長いのだろうか。この点について週間労働時間に即した検討を行っていきたい。なお，「就業構造基本調査」の週間労働時間は，就業規則の労働時間ではなく，実際に就業した時間であり，サービス残業なども含まれる。このため，農業と他産業の労働時間について実態にあった比較ができる。また，週間労働時間の調査対象は，年間労働日数 200 日以上の者と 200 日未満のうち就業の規則性が「だいたい規則的」な者である。このため，農業の非正規就業者については，規則的に働く者に対する調査であることに留意する必要がある。以下，農業就業者の労働時間を従業上の地位別に整理した上で，全産業と比較した農業雇用者の労働時間の検討を行う。

第 26 表に農業就業者の週間労働時間を示した。農業就業者総数では「49 ～ 59 時間」（毎日の就業時間が一定ならば，1 日 9 時間で 6 日就業あるいは 1 日 8 時間で 7 日就業）の割合が高いのに対し，農業雇用者は「35 ～ 42 時間」（1 日 8 時間で 5 日就業）の割合が高い。このため，平均労働時間も農業就業者総数が 45 時間に対し，農業雇用者は 41 時間と短い。

このうち男性では，農業就業者総数と農業雇用者の平均労働時間に差はみられない。最も高い割合を示す階層は，農業就業者総数が「49 ～ 59 時間」に対し，農業雇用者は「46 ～ 48 時間」であるが，農業就業者総数では 34 時間以下の割合も高いため，平均ではほぼ同じとなっている。女性では，農業雇用者の平均労働時間が農業就業者総数のそれよりも 8 時間短い。農業雇用者では 34 時間以下が 63 %を占めているためである（農業就業者総数は 40 %）。

第26表　農業における週間就業時間別就業者数割合（平成19年）

（単位：%）

		合計	22時間未満	22～29	30～34	35～42	43～45	46～48	49～59	60～64	65時間以上	平均労働時間（時間）
男女計	農業就業者総数	100.0	7.7	6.2	9.5	16.4	7.2	11.6	**22.5**	9.0	9.4	45.3
	自営業主	100.0	7.3	5.3	9.1	15.8	6.4	10.7	**23.8**	10.1	11.1	46.4
	家族従業者	100.0	8.0	6.6	10.5	15.9	7.8	11.3	**22.5**	8.5	8.4	44.7
	役員	100.0	6.5	1.2	2.7	14.2	7.0	17.6	**23.5**	12.3	14.9	49.7
	雇用者	100.0	10.1	10.3	9.6	**22.1**	7.8	16.1	14.7	4.8	4.3	40.7
男	農業就業者総数	100.0	6.1	4.3	8.0	15.7	6.7	12.5	**24.7**	10.2	11.2	47.2
	自営業主	100.0	6.6	4.6	8.8	15.4	6.4	11.1	**24.6**	10.4	11.6	47.1
	家族従業者	100.0	5.6	4.2	7.6	15.6	7.5	13.5	**26.4**	9.5	9.8	47.2
	役員	100.0	6.5	0.7	1.7	10.3	8.0	17.5	**25.6**	12.5	16.8	50.9
	雇用者	100.0	3.5	3.2	3.6	20.8	8.4	**22.9**	21.6	8.0	7.8	47.1
女	農業就業者総数	100.0	9.9	8.6	11.5	17.3	7.8	10.4	**19.5**	7.5	7.0	42.7
	自営業主	100.0	14.8	11.7	11.9	**19.2**	7.1	6.8	15.3	6.7	5.6	39.4
	家族従業者	100.0	6.4	5.5	9.6	18.4	11.0	14.4	**30.4**	11.3	8.9	46.5
	役員	100.0	6.2	3.0	6.2	**28.4**	3.5	17.8	15.6	11.6	7.7	45.2
	雇用者	100.0	15.8	16.5	14.8	**23.2**	7.3	10.2	8.7	2.0	1.2	35.2

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）.
注1)年間労働日数200日以上の就業者か年間労働日数200日就業者のうち規則的な就業をしている者のみ対象.
2)平均労働時間は中位数（65時間以上は70時間）で計算.
3)各年齢層（総数を含む）で最も高い割合を示す項目を太字とした.

第 27 表に全産業と農業の雇用者の週間就業時間別就業者割合を示した。男性の雇用者計の平均労働時間は農業と全産業ともに 47 時間と同じである。正規，不正規別にみれば，正規職員では農業がやや長く，非正規就業者は農業が長い。

全産業の正規職員の平均週間労働時間 49 時間は，労働基準法の労働時間の上限の週 40 時間を超えている。これは，残業等を行っている者が多いためである。週 40 時間の含まれている「35 ～ 42 時間」の割合は 26%であるが，49 時間以上（完全週休 2 日制で毎日 2 時間以上の残業）が 43 %も占めている点が注目される。一方で農業は，年間労働日数では全産業よりも長かったが，週間労働時間は全産業と変わらないことが特徴である。農業の平均年間労働日数 280 日を 50 週で割って，1 週間当たりの労働日数を求めると 5.6 日となり，週の平均労働時間 49.7 時間から，1 日当たりの労働時間を計算すると，8.9 時間となる。同様の計算を全産業の正規職員で行うと，1 週間当たりの労働日数は 5 日，1 日当たりの労働時間は 9.8 時間となる。つまり，全産業では農業と比較して休日数は多いが，1 日当たりの労働時間が長いために，週間労働時間がほぼ同じになっているのである。

また，非正規就業者をみると，全産業では労働時間が短い「22 時間未満」の割合が 16%と高いのに対し，農業は 7%と低いため，平均労働時間は農業が長くなっている。全産業で「21 時間未満」の割合が高いのは，週間労働時間が短いが年間通して就業している者が多いためと考えられる。なお，農業の非正規就業者では，労働基準法の週 40 時間を超える 43 時間以上の割合が過半を占めており，正規職員に近い就業をしている者が多いことも特徴として挙げることができる。

同じく，女性の平均労働時間を，正規職員，非正規就業者に分けてみると，いずれも農業がやや長い。正規職員について，男性と同様に，1 日当たりの労働時間を計算すると，全産業が 8.9 時間，農業が 8.8 時間と大きな差がない。男性の場合には全産業の方が 1 日当たりの労働時間が長いが，女性ではほぼ同じである。また，非正規就業者をみると，全

第27表　週間就業時間別就業者数割合（正規・非正規別，平成19年）

（単位：%）

			合計	22時間未満	22～29	30～34	35～42	43～45	46～48	49～59	60～64	65時間以上	平均労働時間（時間）
男	全産業	雇用者計	100.0	4.1	2.1	2.5	**25.8**	12.7	14.2	22.0	8.4	7.9	46.9
		正規職員	100.0	1.1	0.5	1.1	**25.5**	13.6	15.1	24.4	9.6	8.9	49.0
		非正規	100.0	16.1	8.8	7.9	**27.1**	9.3	10.3	12.2	4.0	3.8	38.3
	農業	雇用者計	100.0	3.5	3.2	3.6	20.8	8.4	**22.9**	21.6	8.0	7.8	47.1
		正規職員	100.0	1.3	1.0	1.8	17.9	7.9	25.1	**25.3**	10.1	9.3	49.7
		非正規	100.0	7.3	6.9	6.7	**26.0**	9.4	19.1	14.9	4.2	5.2	42.5
女	全産業	雇用者計	100.0	17.5	11.2	7.7	**31.7**	10.0	8.0	9.1	2.6	2.0	36.3
		正規職員	100.0	2.5	1.6	3.1	**39.8**	16.1	13.2	15.5	4.5	3.2	44.0
		非正規	100.0	**29.5**	19.0	11.4	25.1	5.1	3.8	3.9	1.0	1.0	30.1
	農業	雇用者計	100.0	15.8	16.5	14.8	**23.2**	7.3	10.2	8.7	2.0	1.2	35.2
		正規職員	100.0	3.3	2.0	9.5	**25.3**	12.0	21.3	18.0	5.0	3.6	44.4
		非正規	100.0	20.0	21.3	16.6	**22.6**	5.8	6.5	5.6	1.0	0.4	32.2

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）.

注1)年間労働日数200日以上の就業者か年間労働日数200日就業者のうち規則的な就業をしている者のみ対象.

2)平均労働時間は中位数（65時間以上は70時間）で計算.

3)各年齢層（総数を含む）で最も高い割合を示す項目を太字とした.

産業では「22 時間未満」が 30%と高いのに対し，「農業」では 20%と低いため平均労働時間はやや長くなる。

以上のように，男性正規職員では年間労働日数にかなりの差があるにもかかわらず週間労働時間は同程度であった。この要因は，1 日当たりの労働時間が全産業の方が長いことによるものと考えられる。女性正規職員では，1 日当たりの労働時間に大きな差はみられない。

こうして，農業労働は季節性などで他産業と異なることが指摘されるが，男女とも正規職員については年間労働日数は長いものの週間労働時間には大きな差はないことがわかった。ただし，男性正規職員の週間労働時間が同程度であるのは，全産業の正規職員では週 40 時間を超えた就業が常態化していることによることに留意する必要がある。

（4）年間収入からみた農業雇用者の特徴

「就業構造基本調査」における年間収入の把握は，本業から通常得ている年間収入（税込み額）を 15 区分の選択肢から回答する方式で行われている（副業から得られる収入，年金等は含まれない)。こうした方式に加えて，自営業主や役員など多様な収入も対象としているため，厳密な意味で収入の分析比較を行うことはできない。このような問題はあるものの，ここでは農業雇用者の収入の実態を把握，整理していきたい。なお，従業上の地位別にみた年間収入は，自営業主では過去 1 年間に事業から得た収益（売上金額からそれに必要な経費を差し引いたもの）であり，雇用者では賃金，給料，手間賃，諸手当，ボーナスなど過去 1 年間に得た税込みの給与総額をいう。

さて，第 28 表に農業就業者の年間収入を男女別に示した。男性について自営業主は 150 万円未満が 57%を占め，1,000 万円以上が 2 %と少ないため，平均年間収入は 207 万円と低い。役員は 300 万円台の割合が最も高く，1000 万円以上の割合が 10%を占めていることもあり，平均年間収入は 518 万円と自営業主よりも高い。農業雇用者については 200 万円台の割合が最も高く，平均年間収入も 240 万円である。平均的な自営業主の年間収入よりも多くなっており，雇用をいれることが可能な

第28表　農業就業者の年間収入（平成19年）

（単位：%，万円）

	男			女		
	自営業	役員	雇用者	自営業主	役員	雇用者
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50万円未満	29.9	2.9	8.5	56.3	2.7	20.9
50～99	14.5	5.5	11.3	17.4	24.4	40.2
100～149	12.8	7.7	13.5	12.0	7.6	19.8
150～199	8.2	5.1	11.6	4.5	14.3	7.7
200～249	8.1	10.5	14.7	3.0	14.6	6.0
250～299	5.0	5.2	10.5	2.0	7.3	2.1
300～399	7.2	15.0	14.8	1.8	6.5	1.3
400～499	4.2	12.5	7.7	0.8	3.1	0.6
500～599	3.3	7.1	3.4	0.5	2.9	0.7
600～699	1.5	6.8	1.5	0.2	7.8	0.0
700～799	1.1	3.3	0.5	0.2	3.1	0.1
800～899	0.8	4.0	1.1	0.0	0.0	0.0
900～999	0.7	3.0	0.0	0.0	2.6	0.1
1000～1499	1.4	5.2	0.0	0.6	3.2	0.0
1500万円以上	0.7	5.4	0.0	0.0	0.0	0.2
平均年間収入	206.6	518.0	240.1	87.3	297.2	108.8

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）.
注1)「50万円未満」には，「収入なし」も含まれる.
2)雇用者（農家）以外の家族従業者は定義的に「50万円未満」となるので省略した.
3)平均所得は，各階層の中位数を用いて計算.

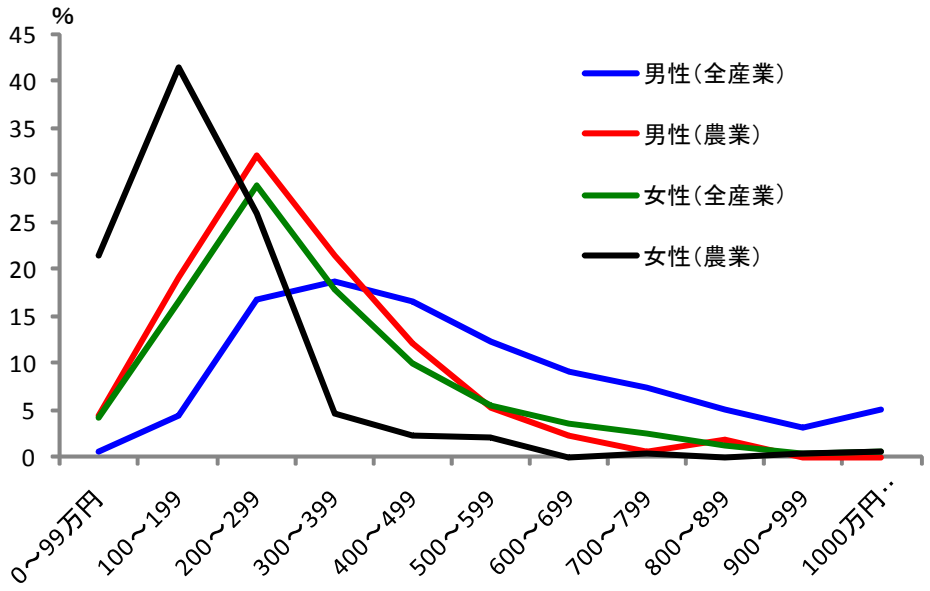
のはある程度の収入の得られる経営であることが推測される。

女性については，自営業主の 56%は「50 万円未満」とわずかな収入しかない者が多く平均年間収入は 87 万円にとどまり，役員では 297 万円とやや高い。農業雇用者は 100 万円未満が 6 割を占めていることから平均年間収入は 109 万円と男性の約半分に水準となっている。

次に，全産業の雇用者と農業雇用者の年間収入を比較してみたい。雇用者のうち，正規職員とパート・アルバイトなどの非正規就業者では，年間収入に格差があるので，正規職員と非正規就業者に分けてみていきたい。第 5 図は，全産業と農業の正規職員の年間収入別就業者割合を男女別に示したものである。

男性の正規職員をみると，全産業では 200 万円台～ 400 万円台まで各階層ともにやや高い割合を示しているのに対し，農業では 200 万円台に 30%以上が集中している。また，全産業で約 3 割を占める 600 万円以上が農業では 5%と非常に低い。このため，正規職員の平均収入は，全産業の 516 万円に対し，農業は 307 万円と全産業の 6 割にすぎない（なお，全産業が農業と同様の年齢構成と仮定した場合には，全産業の平均収入は 486 万円となり，格差は縮まる）。

女性についてみると，全産業では農業男性と同様の 200 万円台を中心とした分布となっているのに対し，農業では 100 万円台の割合が最も高く，200 万円未満で 6 割を占めている。このため，平均年間収入は，全産業の 329 万円に対して農業は 194 万円で，全産業の 6 割にとどまる。



第5図　正規職員の年間収入別人就業者数割合（平成19年）

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．

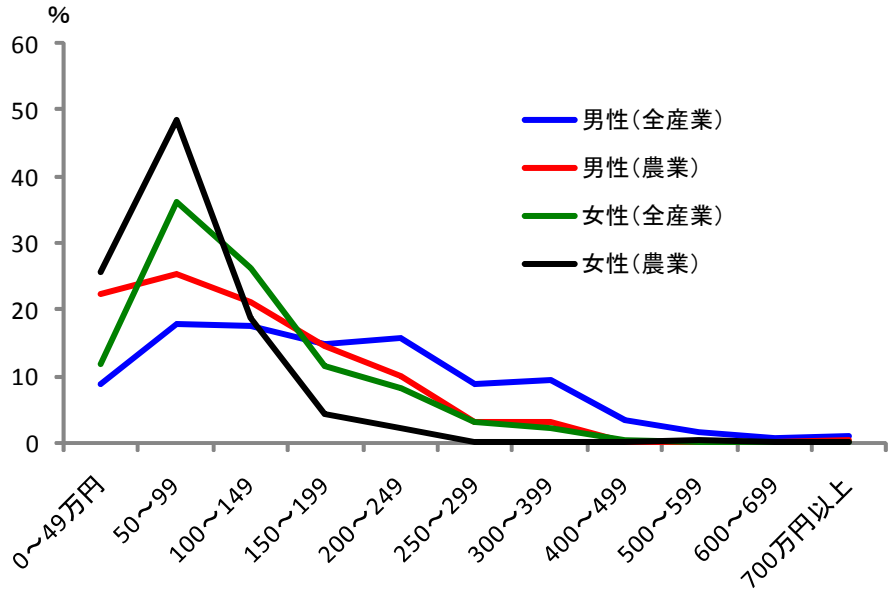
注．各階層の中位数をとって平均を計算すると，
男性（全産業）は516万円，男性（農業）は307万円，
女性（全産業）は329万円，女性（農業）は194万円である．

なお，平均週間労働時間で 50 週就業したと仮定すると，1 時間当たり賃金は，男性では全産業が 2110 円，農業が 1240 円，女性では全産業が 1500 円，農業は 870 円となる。女性の農業の時給はパートに近い賃金であることがわかる。先に，女性の年齢別の特徴として正規職員と非正規職員の分布に大きな差がないことを指摘したが，賃金でも大きな差がないことがうかがわれる。以上のことから，女性の農業雇用者では，正規職員と非正規就業で就業上で大きな差がないことと考えられる。因みに，実態調査を行った際に，ある農業法人で「正規職員とパートの差」について質問したところ，「雇用保険の加入の有無」という回答を得た。このような法人では，正規職員とパートの仕事内容に大きな差は見られないといえる。

次に，非正規就業者職員の収入をみてみよう（第 6 図)。男性については，全産業では 50 ～ 249 万円までやや高い割合を示しているのに対し，農業では 100 万円未満の割合が高いため，農業の平均収入 122 万円は全産業 195 万円の 6 割にすぎない。

女性では，全産業，農業とも「50 － 99 万円」をピークとする同じような分布である（専業主婦が就業する場合，税金，保険の関係で年間収入を 100 万円未満にしている者も多い。これが影響していると思われる)。ただし，農業では 100 万円未満の割合が全産業よりも高いため，平均年間収入 81 万円は全産業 122 万円の 66%に過ぎない。農業の非正規就業者が低い要因の一つに，平均年間労働日数が全産業よりも短いことが影響していると考えられる（前掲第 16 表参照)。

以上のように，農業の年間収入は，男女別，正規・非正規就業者別でも全産業の 6 割程度の水準と，全産業と賃金格差があることが確認できた。



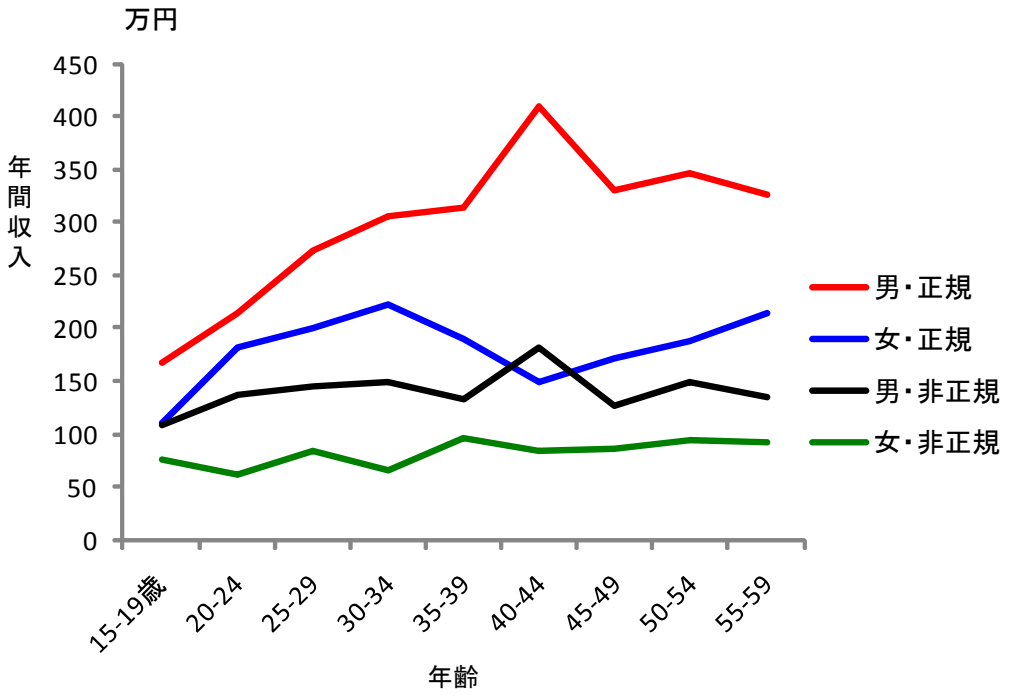
第6図　非正規職員の年間収入別就業者数割合（平成19年）

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．
注．各階層の中位数をとって平均を計算すると，
男性（全産業）は195万円，男性（農業）は122万円，
女性（全産業）は122万円，女性（農業）は81万円である．

ところで，一般企業で賃金表を作成する場合には，職能給と年齢給等を組み合わせることが多く，年齢とともに賃金が上昇する年功制がみられる。農業雇用者でも年功制的な賃金になっているのであろうか。これを検証するため，年齢別の年間収入金額別人数割合から平均年間収入を計算し，男女別，正規・非正規就業者別に示したのが第 7 図である。

正規職員についてみれば，男性では，年齢とともに所得が上昇しており，年功制がみられる（40-44 歳では 800 万円の収入の者がいるため，平均年間収入が高い）。女性についても，「30-34 歳」まで上昇するが，その後減少し，「45-49 歳」で再び上昇している。女性の正規職員の場合には，結婚・育児等により退職し，30 歳代後半から再就職するケースが多いためと考えられる（ 各年齢層で最も割合の高い金額の階層をみると，「30 ～ 34 歳」には「200 ～ 250 万円」であったのが，「35 ～ 39 歳」になると「50 ～ 100 万円」と収入の少ない層に移っている）。

一方で，非正規就業者職員では，男女ともに年齢に関わらずほぼ同水準でとなっている。



第7図　農業雇用者の年齢別正規・非正規別年間収入（平成19年）

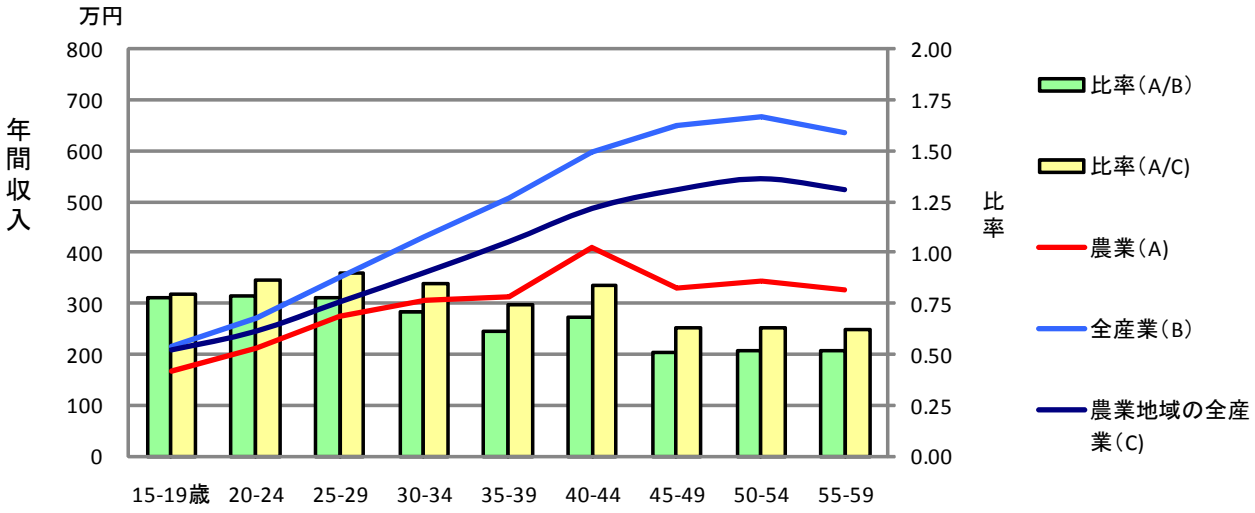
資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．
注．平均年間収入は各階層の中位数を用いて計算．

さらに，農業に従事している男性正規職員について年齢別の年間収入を全産業と比較したのが第 8 図である。全産業，農業ともに年齢とともに年間収入が上昇しているが，農業では 30 歳代まで上昇し，その後の伸びが緩やかになるのに対し，全産業では 40 歳代まで増加が続く。このため，年齢別に農業と全産業（全国）を比較すると，20 歳代では農業の年間収入が全産業の 8 割程度と大きな差はみられないが，30 歳以上では，全産業との格差が拡大している。こうして 45-59 歳では農業所得は全産業の年間収入のほぼ半分程度になっている。

また，比較の対象とした全産業を農業地域のみに限定してみると以下のようになる。ここでいう農業地域とは，農業地域類型で都市的地域を除いた平地農業地域，中間農業地域，山間農業地域である。全体の傾向としては，都市的地域を含めた全国と同じ傾向であるが，45-59 歳の格差は 6 割程度と 1 割程度縮小する。

なお，賃金には経験年数も影響していると考えられる。この点に関して先に農業の男性正規職員の 40,50 歳代では，継続就業期間が全産業よりも短いことを指摘したが，農業の収入が低いことには，こうした継続就業期間の短さも影響していると思われる。

以上のように，農業雇用者の年間収入は全産業よりも低いことが確認できた。ただし，男性正規職員の 20,30 歳代では格差が小さく，就職時の賃金はあまり変わらないことがうかがわれる。また，女性の正規職員の時給を計算すると 1000 円以下となり，パートに近い賃金で就業している者が多い。



第8図　年齢別年間収入の比較（男性正規職員，平成19年）

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．
注1)各年齢層の年間収入は各階層の中位数を用いて計算．
2)農業地域は，農業地域類型別の平地農業地域，中間農業地域，山間農業地域の合計．

（5）就業希望意識における農業雇用者の特徴

以上のように，農業雇用者は年間労働日数，年間収入の面で他産業よりも悪い条件で就業している者が多いことがわかった。このような就業条件の差は雇用者の意識にどのような影響を与えているのだろうか。就業希望意識と転職希望理由から，その差を確認していきたい。

まず，農業における就業者の就業希望意識について示したのが第 29 表である(「継続就業希望者」は現在持っている仕事を今後も続けたいと思っている者，「追加就業希望者」は現在の就いている仕事を続けながら，他の仕事もしたいと思っている者，「転職希望者」は，現在就いている仕事を辞めて，他の仕事に変わりたいと思っている者，「就業休止希望者」は，現在就いている仕事を辞めようと思っており，もう働く意志のない者)。農業就業者総数の「継続就職希望者」は 85%であるのに対し，農業雇用者は 78 %とやや低い。農業雇用者では「転職希望者」が 13 %と高い。自営業主，家族従業者では，自営業でありかつ高齢者の割合が高いため，継続就業を希望しないことは就業を休止することになるのに対し，農業雇用者は就業先に問題があれば転職を希望することを示している。

男性についてみると，農業雇用者の「継続就職希望者」の割合が男女計よりもやや下回り，「転職希望者」の割合がやや高い。また，家族従業者では，「追加就業希望者」と「転職希望者」を合計すると 1 割程度となり，現在の農業就業以外に追加で就業するか転職するかを考えているものが一定数いることがうかがわれる。女性では，自営業主，家族従業者で「就業休止希望者」が 1 割以上を占めており，リタイアを考えている者の割合が男性より高い。女性の農業雇用者は男性と比較して，「就業休止希望者」の割合がやや高い。

第29表　農業における就業者の就業希望意識（平成19年）

		構成比（%）				
		合計	継続就職希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者
男女計	農業就業者総数	100.0	85.0	2.8	2.8	9.0
	自営業主	100.0	87.1	2.3	1.3	9.0
	家族従業者	100.0	83.9	2.9	2.5	9.9
	雇用者	100.0	77.9	4.9	12.8	4.4
男	農業就業者総数	100.0	86.2	2.9	2.6	7.8
	自営業主	100.0	87.5	2.3	1.2	8.5
	家族従業者	100.0	83.2	4.8	5.1	6.2
	雇用者	100.0	76.8	5.4	14.2	3.5
女	農業就業者総数	100.0	83.4	2.6	3.0	10.4
	自営業主	100.0	83.4	1.6	1.7	12.9
	家族従業者	100.0	84.0	2.5	2.0	10.8
	雇用者	100.0	78.6	4.4	11.8	5.0

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．
注．合計には「不明」が含まれている．

第30表　雇用者の就業希望意識
（全産業及び農業，正規・非正規別，平成19年）

（単位：%）

			合計	継続就職希望者	追加就業希望者	転職希望者	就業休止希望者
男	全産業	雇用者計	100.0	78.9	5.0	13.3	2.1
		正規職員	100.0	82.7	4.2	11.1	1.5
		非正規	100.0	63.8	8.3	22.3	4.6
	農業	雇用者計	100.0	76.8	5.4	14.2	3.5
		正規職員	100.0	81.9	4.2	11.5	2.2
		非正規	100.0	67.3	7.7	19.0	6.0
女	全産業	雇用者計	100.0	76.3	5.6	14.0	3.6
		正規職員	100.0	80.5	3.8	11.6	3.6
		非正規	100.0	72.9	7.0	15.9	3.6
	農業	雇用者計	100.0	78.6	4.4	11.8	5.0
		正規職員	100.0	85.9	2.3	7.7	4.0
		非正規	100.0	76.3	5.2	13.3	5.1

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．
注．合計には「不明」が含まれている．

次に，全産業の雇用者と比較したのが第 30 表である。男性の雇用者計では農業と全産業の各項目の割合の差は小さい。正規職員と非正規就業者に分けると，全産業，農業ともに正規職員で「継続就職希望者」の割合が高く，非正規就業者では「転職希望者」の割合が高い。当然ながら，安定した雇用である正規職員では「継続就業希望者」の割合が高い。全産業と農業の「継続就職希望者」の割合を比較すると，正規職員ではほぼ同じであり，非正規就業者では 4 ポイント農業が高い。女性についてみると，「継続就職希望者」の割合が正規職員で 5 ポイント，非正規就業者で 3 ポイント，農業が高い。

最後に，年齢別の就業希望意識を示したのが第 31 表である。男性の全産業では，50 歳代まで年齢が高い年齢層で「継続就職希望者」の割合が高まり，「転職希望者」，「追加希望者」の割合が低下している。農業の割合は全産業と大きくは異なっていないが，30 歳以上では「継続就職希望者」の割合が全産業よりも低い。また，「転職希望者」の割合は大きな差ではないが，どの年齢層も農業が高い。女性についてみると，農業は男性と同様に 30 歳以上で「継続就職希望者」の割合が全産業よりも低い。特に 30 歳代は「継続就職希望者」の割合が低く，「転職希望者」の割合が 25%と非常に高い。

以上のように，農業雇用者の「継続就職希望者」割合を，全産業と比較したところ，男性正規職員が同程度である以外は総じて農業雇用者の方が高いという結果となった。ただし，年齢別にみると，30 歳以上は男女とも「継続就職希望者」の割合は農業の方がやや低い。

第31表　年齢別にみた雇用者の就業希望意識　（全産業・農業，平成19年）

（単位：%）

			総数	15-29歳	30-39	40-49	50-59	60歳以上
男	全産業	実人数（千人）	23,536.2	6,257.5	7,901.1	6,198.7	6,197.1	3,180.5
		構成比 合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		構成比 継続就職希望者	77.8	67.8	76.8	83.2	86.6	83.1
		構成比 追加就業希望者	5.2	8.6	5.8	4.1	2.7	2.1
		構成比 転職希望者	13.9	21.2	15.8	11.1	8.2	5.8
		構成比 就業休止希望者	2.4	1.6	1.0	1.0	2.0	8.2
	農業	実人数（千人）	80.7	17.7	15.6	13.3	15.1	18.9
		構成比 合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		構成比 継続就職希望者	76.8	72.1	72.8	80.0	80.0	79.5
		構成比 追加就業希望者	5.4	4.4	8.2	6.8	5.3	3.2
		構成比 転職希望者	14.2	23.1	16.9	11.2	12.1	7.3
		構成比 就業休止希望者	3.5	0.3	2.1	1.3	2.6	10.0
女	全産業	実人数（千人）	18,407.7	5,628.0	5,470.0	5,119.8	5,013.0	2,296.7
		構成比 合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		構成比 継続就職希望者	75.6	65.6	73.7	78.7	85.2	83.4
		構成比 追加就業希望者	5.6	9.1	6.4	5.3	2.9	1.6
		構成比 転職希望者	14.1	22.0	16.8	13.4	7.2	3.3
		構成比 就業休止希望者	4.0	2.6	2.6	2.1	4.2	10.8
	農業	実人数（千人）	114.1	10.9	17.8	20.4	33.8	31.3
		構成比 合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		構成比 継続就職希望者	78.6	76.2	67.7	74.9	84.2	82.1
		構成比 追加就業希望者	4.4	6.5	5.0	8.1	3.7	1.8
		構成比 転職希望者	11.8	15.2	25.4	15.8	7.8	4.6
		構成比 就業休止希望者	5.0	2.1	1.9	1.2	4.1	11.4

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．
注．合計には「不明」が含まれている．

（6）転職希望理由における農業雇用者の特徴

次に，転職希望と回答した者について，転職の希望理由についてみていきたい。

第 32 表に農業就業者の転職希望理由について示した。前掲第 29 表に示したように，自営業主，家族従業者の「転職希望者」の割合は低く，農業雇用者では高いため，農業就業者の「転職希望者」のうち，農業雇用者が占める割合は，39%を占める（女性では 44 %を占める)。

転職希望理由をみると，「収入が少ない」の割合が最も高く，ついで「時間的・肉体的に負担が大きい」が高い。自営業主，家族従業者，農業雇用者ともに「収入が少ない」の割合が最も高く，次いで，自営業主では「事業不振や先行き不安」，家族従業者，農業雇用者は「時間的・肉体的に負担が大きい」の割合が高い。

男女別にみれば，男性の農業雇用者では，「一時的についた仕事だから」，「時間的・肉体的に負担が大きい」，「知識や技能を生かしたい」が 1 割を超えている。女性をみると，「収入が少ない」の割合が最も高いのは同様であるが，「時間的・肉体的に負担が大きい」の割合が 25 %と高く，女性では時間的・肉体的な負担を感じている者が多い。

さらに，全産業の雇用者と農業雇用者を比較したのが，第 33 表である。男性の雇用者計では，全産業，農業ともに「収入が少ない」の割合が最も高いが，その割合は農業が 10

第32表　農業における転職希望者の転職希望理由（正規・非正規別，平成19年）

		転職希望者数（千人）	構成比（%）									
			合計	一時的についた仕事だから	収入が少ない	事業不振や先行き不安	定年・雇用契約満了に備えて	時間的・肉体的に負担が大きい	知識や技能を生かしたい	余暇を増やしたい	家事の都合	その他
男女計	農業就業者総数	64.2	100.0	9.0	**41.4**	8.4	1.2	17.6	7.9	3.1	2.6	8.8
	自営業主	14.2	100.0	0.3	**58.6**	14.8	0.0	11.9	6.0	2.1	1.3	4.9
	家族従業者	24.5	100.0	8.4	**36.2**	6.9	0.4	17.8	9.1	4.4	3.8	13.2
	雇用者	24.9	100.0	14.8	**36.9**	5.0	2.6	**21.1**	7.9	2.5	2.2	7.0
男	農業就業者総数	33.2	100.0	8.8	**46.8**	10.7	1.6	10.6	9.7	2.3	1.2	8.3
	自営業主	12.2	100.0	0.3	**59.0**	16.7	0.0	10.9	6.7	1.7	1.6	3.2
	家族従業者	9.2	100.0	13.5	**37.8**	9.3	1.0	6.8	10.5	0.9	2.1	18.1
	雇用者	11.4	100.0	14.4	**42.2**	2.9	3.8	13.7	12.4	4.3	0.0	6.3
女	農業就業者総数	31.0	100.0	9.2	**35.6**	5.9	0.7	**25.2**	5.9	3.9	4.2	9.3
	自営業主	2.1	100.0	0.0	**56.6**	3.8	0.0	18.2	1.9	4.6	0.0	14.9
	家族従業者	11.1	100.0	5.3	**35.2**	5.4	0.0	**24.4**	8.2	6.5	4.8	10.2
	雇用者	13.5	100.0	15.2	**32.4**	6.8	1.7	**27.3**	4.1	1.0	4.1	7.5

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．
注1)就業希望意識で転職希望と回答した者のみ対象．
2)合計には，「不明」が含まれている．
3)構成比が20%以上の項目は太字とした．

第33表　転職希望者（雇用者）の転職希望理由（正規・非正規別，平成19年）

		構成比（%）									
		合計	一時的についた仕事だから	収入が少ない	事業不振や先行き不安	定年・雇用契約満了に備えて	時間的・肉体的に負担が大きい	知識や技能を生かしたい	余暇を増やしたい	家事の都合	その他
男	全産業 雇用者計	100.0	10.5	**32.3**	10.5	3.0	19.7	10.7	3.6	0.6	8.9
	全産業 正規職員	100.0	1.9	**31.9**	13.3	2.8	**24.7**	10.6	4.7	0.6	9.4
	全産業 非正規	100.0	**27.8**	**33.1**	4.9	3.4	9.6	11.0	1.5	0.5	7.9
	農業 雇用者計	100.0	14.4	**42.2**	2.9	3.8	13.7	12.4	4.3	0.0	6.3
	農業 正規職員	100.0	1.3	**42.6**	3.6	0.0	**22.1**	14.5	8.2	0.0	7.7
	農業 非正規	100.0	**28.7**	**41.7**	2.3	7.9	4.5	10.1	0.0	0.0	4.8
女	全産業 雇用者計	100.0	11.6	**28.7**	5.7	2.0	**21.4**	10.5	3.2	3.6	13.2
	全産業 正規職員	100.0	2.5	**22.5**	8.4	1.0	**31.1**	10.0	4.9	4.2	15.4
	全産業 非正規	100.0	16.9	**32.4**	4.2	2.7	15.7	10.8	2.1	3.2	12.0
	農業 雇用者計	100.0	15.2	**32.4**	6.8	1.7	**27.3**	4.1	1.0	4.1	7.5
	農業 正規職員	100.0	1.0	7.3	**24.0**	0.0	**56.4**	4.5	0.0	0.0	6.8
	農業 非正規	100.0	17.9	**37.2**	3.5	2.0	**21.8**	4.0	1.2	4.8	7.7

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．
注1)就業希望意識で転職希望と回答した者のみ対象．
2)合計には，「不明」が含まれている．
3)構成比が20%以上の項目は太字とした．

ポイントも高く，農業では全産業よりも収入面に不満があることがうかがわれる。正規職員と非正規就業者に分けてみると，全産業では正規職員，非正規就業者ともに「収入が少ない」の割合が最も高く，次いで正規職員では，「時間的・肉体的に負担が大きい」，非正規就業者では「一時的についた仕事だから」となっている。農業でもほぼ同様の割合を示しており，転職希望理由については農業と全産業の差は小さい。

女性の雇用者計をみると，全産業，農業ともに「収入が少ない」の割合が最も高く，ついで「時間的・肉体的に負担が大きい」の割合も２割を超えている。なお，農業の正規職

員では「収入が少ない」の割合が小さいが，サンプル数が少ないことが影響していると思われる。「時間的・肉体的に負担が大きい」の割合は，男性では全産業が農業を上回っているが，女性では農業の方が高い。

最後に，年齢別の転職希望理由についてみてみることにしよう。まず男性については第34 表を参照されたい（なお，農業のサンプル数が少ないので表は雇用者計のみを掲載した。女性（第 35 表）についても同様)。男性では全産業，農業ともどの年齢階層でも「収入が少ない」の割合が高いことがわかる。全産業では，「収入が少ない」に次いで，29 歳以下で「一時的についた仕事だから」の割合が高く，30 歳以上では「時間的・肉体的に負担が大きい」の割合が高い。農業では「収入が少ない」の割合が全年齢平均でも 42 ％と高いのであるが，40 歳代，50 歳代ではそれぞれ 57 ％，66 ％と非常に高くなっていることが注目される。先に，第８図で全産業と比較した年間収入で正規職員の収入は，40 歳代，50 歳代で格差が大きいことを指摘したが，それが影響している可能性が高いといえる。

第34表　年齢別にみた転職希望者の転職希望理由　（男性，全産業・農業，平成19年）

（単位：％）

		総数	15-29歳	30-39	40-49	50-59	６０歳以上
全産業	実人数（千人）	3,957.8	1,328.7	1,249.4	690.2	505.9	183.6
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一時的についた仕事だから	10.5	**20.8**	6.1	4.2	4.1	7.1
	収入が少ない	**32.3**	**29.1**	**33.2**	**35.3**	**36.1**	**27.3**
	事業不振や先行き不安	10.5	8.2	13.9	13.4	7.1	3.4
	定年・雇用契約満了に備えて	3.0	0.7	1.2	1.5	11.3	14.9
	時間的・肉体的に負担が大きい	19.7	15.3	**21.7**	**22.6**	**21.5**	**21.5**
	知識や技能を生かしたい	10.7	12.3	10.3	10.1	8.4	12.0
	余暇を増やしたい	3.6	2.5	4.1	4.0	3.8	6.3
	家事の都合	0.6	0.5	0.4	0.6	0.9	1.3
	その他	8.9	10.5	9.0	8.3	6.6	5.7
農業	実人数（千人）	11.4	4.1	2.6	1.5	1.8	1.4
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一時的についた仕事だから	14.4	19.1	11.8	0.0	10.1	**26.6**
	収入が少ない	**42.2**	**41.1**	**31.9**	**56.7**	**66.3**	17.6
	事業不振や先行き不安	2.9	6.3	3.0	0.0	0.0	0.0
	定年・雇用契約満了に備えて	3.8	6.3	0.0	0.0	0.0	12.5
	時間的・肉体的に負担が大きい	13.7	9.0	**25.5**	11.9	5.5	17.7
	知識や技能を生かしたい	12.4	7.7	18.9	**21.1**	0.0	**20.9**
	余暇を増やしたい	4.3	6.2	8.9	0.0	0.0	0.0
	家事の都合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	6.3	4.3	0.0	10.2	18.0	4.8

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）.

注1)就業希望意識で転職希望と回答した者のみ対象.

2)合計には，「不明」が含まれている.

3)構成比が20%以上の項目は太字とした.

女性についてみると（第 35 表参照），全産業では男性と同様に，年齢にかかわらず「収入が少ない」と「時間的・肉体的に負担が大きい」の割合が高い。「時間的・肉体的に負担が大きい」は，50 歳代まで年齢が高い階層で割合が高まっている。農業では，全産業と同様に「収入が少ない」と「時間的・肉体的に負担が大きい」の割合が高い階層が多い。ただし，30 歳代では「時間的・肉体的に負担が大きい」の割合が低く，「収入が少ない」のみが高くなっている点で他の年齢階層とは異なっている。この 30 歳代の女性農業雇用者は，先に指摘したようには「転職希望者」割合が高い階層をなしており（前掲第 30 表参照），とりわけて低収入が問題と考えられる年齢層といえる。

以上のように，転職理由においては農業と全産業との差は必ずしも大きくなく，年間労働日数や年間収入の差が明確な差となって現れてはいない。ただし，農業では「収入が少ない」の割合が他産業よりもやや高く，低収入が問題だと思っている者が多いことを示している。年齢別では，男性の 40 歳代，50 歳代が低収入が転職理由の過半を占め，女性では 30 歳代でその割合が高い。また，女性農業雇用者の 40 歳代では「時間的・肉体的に負担が大きい」の割合が高くなっている。

第35表　年齢別にみた転職希望者の転職希望理由　（女性，全産業・農業，平成19年）

（単位：%）

		総数	15-29歳	30-39	40-49	50-59	60歳以上
全産業	実人数（千人）	3,283.0	1,236.7	918.2	688.5	363.0	76.7
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一時的についた仕事だから	11.6	17.1	9.9	7.3	5.7	8.0
	収入が少ない	**28.7**	**24.4**	**30.1**	**34.1**	**29.7**	**27.4**
	事業不振や先行き不安	5.7	4.3	6.7	7.3	5.8	4.2
	定年・雇用契約満了に備えて	2.0	1.0	1.8	1.9	5.2	9.2
	時間的・肉体的に負担が大きい	**21.4**	19.1	19.4	**23.5**	**29.2**	**27.6**
	知識や技能を生かしたい	10.5	13.1	10.9	8.5	5.8	4.0
	余暇を増やしたい	3.2	3.0	2.7	2.9	4.4	6.5
	家事の都合	3.6	2.6	5.3	3.2	3.3	5.1
	その他	13.2	15.4	13.2	11.3	10.8	8.1
農業	実人数（千人）	13.5	1.7	4.5	3.2	2.6	1.5
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一時的についた仕事だから	15.2	**26.9**	18.1	9.1	11.2	13.9
	収入が少ない	**32.4**	**34.1**	**40.4**	13.6	**34.7**	**42.8**
	事業不振や先行き不安	6.8	0.0	13.3	1.4	10.0	0.0
	定年・雇用契約満了に備えて	1.7	0.0	0.0	5.6	0.0	3.0
	時間的・肉体的に負担が大きい	**27.3**	**25.2**	14.7	**47.2**	**27.1**	**25.6**
	知識や技能を生かしたい	4.1	6.9	8.6	1.3	0.0	0.0
	余暇を増やしたい	1.0	0.0	0.0	2.8	0.0	2.9
	家事の都合	4.1	3.7	4.2	5.8	4.1	0.0
	その他	7.5	3.1	0.7	13.1	12.9	11.7

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．
注1)就業希望意識で転職希望と回答した者のみ対象．
2)合計には，「不明」が含まれている．
3)構成比が20%以上の項目は太字とした．

６．まとめ

本稿では，農業雇用者の就業実態を総務省「就業構造基本調査」の集計結果から分析を行った。そのなかで，特徴的と考えられるものを挙げておきたい。

① 全産業で正規職員の割合が低下するなかで，正規職員の割合の低い農業では男性を中心に正規職員の実数が増加し，就業者総数に占める割合も上昇している。また，農業雇用者数は女性が多いが，14-19 年では男性の伸びが高く，男女差は縮小している。

② 農家世帯員の労働力で高齢化が進むなかで，雇用者は 65 歳未満が 8 割以上を占めている。また，雇用者の年齢分布を全産業と比較すると，男性では正規職員，非正規就業者ともに大きな差異はみられない。女性の農業では，全産業と異なり，正規職員，非正規就業者ともに 55-59 歳層を中心に 50-64 歳層の割合が高くなっている。

14-19 年のコーホート比較により農業で増加した年齢をみると，男性正規職員は 30, 40 歳代の中途採用者と思われる層で大きく増加し，女性の非正規就業者は 50-64 歳で増加している。

③ 1 年以内に農業雇用者として就業した者についてみると，男性は 1 年以内就業者の割合が全産業よりも高く，正規職員に限ると転職者の割合が高い。一方，女性では 1 年以内就業者の割合は全産業よりも低く，新規就業者の割合が高い。年齢別には，男性正規職員の 30 歳代，女性の非正規就業者の 50 歳代の割合が高い。

1 年以内に就業した雇用者の就業理由は，全産業，農業ともに経済的理由による者が多く，農業ではその傾向が強い。また，新規学卒で農業に就業する者の割合は全産業よりも低い。

④ 平成 14 年から 19 年で農業に雇用された者で住居移動した者は「県外からの移動」を中心に大幅に伸びている。年齢別には，14 年が男性の 29 歳以下が主であったが，19 年になると男性の 30 歳代と女性の 29 歳以下で大幅に増加しており，「県外からの移動」の年齢層が拡大してきている。

⑤ 農業雇用者の就業先は個人（農家）が多く，特に非正規就業者ではほぼ半数は個人である。正規職員での雇用は会社の割合が高いが，就業先の従業員規模をみると，男性正規職員では 19 人以下，女性正規職員では 9 人以下という非常に小規模な組織で過半数を占めている。

⑥ 農業の男性正規職員の継続就業期間は長くなる傾向にあるが，依然として継続就業期間の短い者の割合が全産業よりも高い。男性正規職員の年齢別にみると，30 歳代，40 歳代でも中途採用されたと思われる者の割合が高く，全体としても継続就業期間が短い。

⑦ 年間労働日数は正規職員に限ると農業の方が長い。特に男性は「300 日以上」が 4 割を占めており，他産業と比較して休みの少ない者が多い。一方，非正規就業者では，年間労働日数の少ない者の割合が高いため，農業の年間労働日数は全産業よりも少ない。

また，非正規就業者では，農繁期だけ就業している者が依然として一定の割合で存在している。

⑧　農業の男性正規職員は年間労働日数が全産業よりも長いにもかかわらず，週間労働時間で両者に大きな差はみられない。全産業では，1 日当たりの労働時間が長いためと考えられる。

⑨　農業雇用者の年間収入は全産業よりも低い。男性正規職員では他産業と同様に年功制がみられるが，年齢による伸びが他産業よりも小さいため，20,30 歳代では格差が小さく，40，50 歳代で格差が大きい。また，女性の正規職員の時給を計算すると 1000 円以下となり，パートに近い賃金で就業している者が多い。

⑩　農業雇用者の「継続就職希望者」の割合は，全産業と比較して男性正規職員が同程度である以外は農業が高い。また，転職希望理由も農業と全産業との差は小さい。ただし，農業では「収入が少ない」の割合が他産業よりもやや高く，低収入が問題だと思っている者が多い。特に，男性の 40 歳代，50 歳代で低収入が転職理由の過半を占めている。また，女性の農業雇用者では「時間的・肉体的に負担が大きい」の割合が高い。

（参考）　農業雇用者の離職理由

転職希望者に対する転職希望理由については分析を行ったが，転職を希望している者がすぐに離職に結びつくとは限らない。このため，実際に離職した者に対し，離職理由について分析を試みた。ただし，前の仕事については大分類までの情報しかなく，「農業（農業サービスを除く）」に対象を限定することはできない。ただし，離職者の離職理由については，農業雇用者の実態を把握するための貴重な資料となるので，本章とは別にその結果を紹介しておきたい。なお，離職者の割合が低いため，農業の年齢別の分析ではサンプル数が少なくなるので，過去5年間の離職者を対象にした。

参考第1表に男女別の離職理由を全産業と農業について示したが，選択肢が多いことから，各々の割合が低くなっているので，各回答を4つのカテゴリーに整理してまとめた項目（「会社の都合・先行き」，「契約期限」，「職場に問題」，「家庭（本人）の都合」）もあわせて示した。

男性の正規職員をみると，農業と全産業で大きな差はみられないものの，全産業では「定年」の割合が高く，農業では「病気・高齢」の割合が高い。農業では定年など規定に基づく離職ではなく，高齢化等により働けなくなって離職している者が多いことがわかる。また，全産業，農業ともに「労働条件が悪かった」が1割を超える一方，転職希望理由では高い割合を示していた「収入が少なかった」は1割にも満たない。低収入は不満であるが，それが離職に結びつくことは少ないことを示している。

男性の非正規就業者についても，全産業と農業で割合はほぼ同じ傾向となっている。ただし，農業で「病気・高齢」の割合が高くなっているが，農業では高齢者の割合が高いことが影響している。また，非正規就業者では，「労働条件が悪かった」が 1 割を超える一方，「収入が少なかった」は1割にも満たない。

女性の正規職員をみると，全産業では「結婚」，「育児」が高いのに対し，農業では「病気・高齢」，「定年」の割合が高い。また，全産業では「労働条件が悪かった」が1割を超えるなど「職場に問題」が2割を超えているのに対し，農業では低い。非正規就業者についても，農業では「病気・高齢」の割合が高い。

参考第1表　雇用者の男女別別離職理由（正規・非正規別，平成19年）

（単位：千人，％）

		全産業			農業		
		雇用者	正規	非正規	雇用者	正規	非正規
男	総数　実数（千人）	9,089.6	6,005.5	3,076.8	52.0	25.5	26.5
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	会社の都合・先行き	**17.6**	**21.5**	9.9	**16.0**	**20.9**	**11.3**
	人員整理・勧奨退職	6.4	7.7	3.9	5.8	7.8	3.8
	会社倒産・事業所閉鎖	5.7	6.6	3.8	5.3	6.4	4.3
	事業不振や先行き不安	5.4	7.1	2.2	4.9	6.7	3.1
	契約期限	**27.1**	**22.8**	**35.6**	**23.6**	**16.4**	**30.6**
	一時的についた仕事	6.7	1.3	**17.3**	**10.1**	2.8	**17.1**
	定年	**14.5**	**19.7**	4.3	6.4	8.6	4.2
	雇用契約の満了	5.9	1.8	**14.0**	7.2	5.0	9.3
	職場に問題	**25.9**	**26.7**	**24.4**	**24.1**	**25.7**	**22.5**
	収入が少なかった	7.5	7.0	8.6	7.5	8.3	6.7
	労働条件が悪かった	**12.1**	**13.1**	**10.3**	**11.3**	**11.4**	**11.2**
	自分に向かない仕事	6.2	6.6	5.5	5.3	6.0	4.6
	家庭（本人）の都合	9.2	8.4	**10.7**	**17.7**	**12.4**	**22.8**
	家族の転職・転勤等	0.5	0.5	0.5	0.2	0.2	0.2
	病気・高齢	7.4	6.5	9.2	**16.7**	**11.3**	**21.8**
	結婚	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1
	育児	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	家族の介護・看護	0.9	1.0	0.7	0.7	0.7	0.7
	その他	**20.1**	**20.5**	**19.3**	**18.6**	**24.5**	**12.9**
女	総数　実数（千人）	11,282.7	3,837.8	7,437.3	60.8	10.0	50.8
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	会社の都合・先行き	**11.4**	**13.0**	**10.6**	**12.2**	**17.0**	**11.3**
	人員整理・勧奨退職	3.6	4.5	3.1	3.9	7.2	3.3
	会社倒産・事業所閉鎖	5.8	5.5	5.9	5.9	4.2	6.3
	事業不振や先行き不安	2.1	3.0	1.6	2.4	5.7	1.7
	契約期限	**16.2**	**10.7**	**19.1**	**19.4**	**15.1**	**20.3**
	一時的についた仕事	5.8	1.1	8.2	9.2	0.0	**11.0**
	定年	4.6	8.8	2.5	5.2	**13.3**	3.6
	雇用契約の満了	5.8	0.8	8.4	5.0	1.8	5.7
	職場に問題	**21.9**	**21.0**	**22.4**	**17.2**	**11.6**	**18.3**
	収入が少なかった	5.9	3.0	7.4	6.2	5.2	6.3
	労働条件が悪かった	**10.0**	**11.2**	9.3	6.4	4.4	6.8
	自分に向かない仕事	6.1	6.8	5.7	4.6	2.0	5.1
	家庭（本人）の都合	**30.4**	**35.0**	**28.0**	**33.0**	**34.8**	**32.6**
	家族の転職・転勤等	2.0	1.6	2.2	1.0	0.0	1.3
	病気・高齢	7.9	6.5	8.6	**20.4**	**17.4**	**21.0**
	結婚	6.8	**12.2**	4.0	1.6	4.8	1.0
	育児	**10.1**	**11.6**	9.3	4.0	7.8	3.2
	家族の介護・看護	3.7	3.2	3.9	5.9	4.7	6.2
	その他	**19.9**	**20.1**	**19.8**	**18.1**	**21.6**	**17.4**

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．

注1)調査時期（平成19年10月1日）の5年以内に前職を辞めた者について集計した．

2)割合が10％を超える項目を太字とした．

離職理由では，「定年」，「病気・高齢」等年齢に左右される理由があるので，年齢により離職理由がどう異なるかをみてみたい。参考第２表に男性の正規・非正規就業者別の年齢別離職理由を示した。全産業の正規職員では，29 歳以下，30 歳代では「職場が問題」，40 歳代，50 歳代では「会社の都合・先行き」，60 歳以上では「契約期限」（主に「定年」）の割合が高く，年齢により離職理由が大きく異なっている。農業の正規職員では，29 歳以下では「職場の問題」，30 歳代，40 歳代，50 歳代では「その他」，「60 ～ 64 歳」では「契約期限」（主に「定年」），「65 歳以上」では「家族（本人）の都合」（主に「病気・高齢」）が最も高くなっている。若年層で「職場に問題」の割合が高いのは，全産業，農業ともに共通している。59 歳以下で「職場に問題」について，全産業と農業を比較すると，「収入が少なかった」の割合が 1 割を超えているのは，全産業では 29 歳以下，30 歳代であるのに対し，農業では 40 歳代，50 歳代と年齢が異なっている。農業と全産業の年間収入の格差が 40 歳代，50 歳代で大きいことを指摘したが，これが影響していると思われる。なお，「労働条件が悪かった」はどの年齢層もやや全産業が高い。

全産業の非正規就業者の 59 歳以下の各年齢層では，「契約期限」と「職場に問題」で過半を占めている。60 歳以上になると，「契約期限」のみでほぼ過半を占めている。「職場に問題」をみると，59 歳以下のどの年齢層も「労働条件が悪かった」「収入が少なかった」の割合が高い。農業の非正規就業者では，29 歳以下，30 歳代は「契約期限」（主に「一時的についた仕事」）の割合が高く，40 歳代，50 歳代は「職場に問題」，「60 ～ 64 歳」で「契約期限」，「65 歳以上」は「家庭（本人）の都合」（主に「病気・高齢」）の割合が高いなど，年齢により理由が大きく異なっている。

次に女性についてみていきたい（参考第３表参照）。全産業の正規職員の 29 歳以下では，「家族（本人）の都合」（主に「結婚」，「育児」）と「職場に問題」が 3 割台と高い。30 歳代では「家族（本人）の都合」（主に「結婚」，「育児」）が半数を占めている。60 歳以上では「定年」の割合が高く，65 歳以上では「病気・高齢」も高いなど，年齢により離職理由は大きく異なっている。農業の正規職員はほぼ全産業と同様の割合を示しているが，40 歳以上で「病気・高齢」の割合が高い。非正規就業者の 30 歳代は「家庭（本人）の都合」（主に「育児」）が高く，40 歳代は「職場に問題」の割合が高い。農業の非正規就業者では，30 歳代でも「育児」の割合が低いことが目立つ。また，男性の農業の非正規就業者と同様に 29 歳以下では「一時的についた仕事」の割合が高く，20 歳代の非正規就業者の農業就業では最初から一時的と思って農業に就業する者が多いことがうかがわれる。また，農業の非正規就業者では 50 歳代で離職している人数が多いが，この階層では「家族の介護・看護」の割合が 1 割を超えており，介護問題でもやめる者が多い。

以上のように，離職理由をみると，全産業と農業で割合に大きな差はみられない。ただし，農業の男性正規職員の 40,50 歳代で「収入が低かった」の割合が高いなど，年間収入が低いことがやや影響していると思われる階層もあった。

参考第２表　年齢別にみた雇用者の離職理由（正規・非正規別，男性，平成19年）

（単位：人，％）

		正規職員						非正規					
		15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
全産業	総数の実数（千人）	1,089	1,483	776	938	1,095	624	1,325	527	220	212	236	556
	総数（構成比）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	会社の都合・先行き	**13.6**	**22.9**	**33.4**	**38.4**	**12.2**	8.0	6.4	**11.9**	**15.3**	**18.1**	**13.9**	**9.5**
	人員整理・勧奨退職	1.9	4.3	**10.3**	**21.1**	7.6	3.1	1.8	3.8	7.1	8.0	7.7	4.4
	会社倒産・事業所閉鎖	4.1	7.1	**10.7**	**10.8**	3.6	4.1	2.9	4.1	5.5	6.4	4.4	3.9
	事業不振や先行き不安	7.6	**11.5**	**12.3**	6.4	1.1	0.8	1.7	4.0	2.7	3.7	1.7	1.2
	契約期限	3.3	2.3	1.9	9.4	**72.1**	**65.0**	**33.9**	**30.8**	**26.0**	**20.7**	**46.3**	**49.2**
	一時的についた仕事	2.6	1.9	1.1	0.9	0.3	0.6	**26.6**	**18.8**	**12.2**	8.5	5.7	3.8
	定年	0.0	0.0	0.0	7.9	**69.7**	**55.6**	0.0	0.0	0.0	1.5	**16.9**	**16.2**
	雇用契約の満了	0.6	0.4	0.8	0.7	2.2	8.8	7.3	**11.9**	**13.7**	**10.7**	**23.7**	**29.2**
	職場に問題	**54.3**	**40.8**	**29.8**	**15.0**	2.5	1.3	**29.7**	**32.5**	**33.9**	**29.4**	**11.2**	3.8
	収入が少なかった	**13.3**	**11.4**	8.9	3.5	0.5	0.2	**10.1**	**12.4**	**14.2**	**11.3**	2.2	0.8
	労働条件が悪かった	**25.0**	**20.9**	**14.4**	7.7	1.3	0.8	**12.3**	**13.7**	**13.6**	**12.8**	6.1	1.9
	自分に向かない仕事	**16.0**	8.5	6.4	3.8	0.7	0.4	7.3	6.4	6.2	5.3	3.0	1.1
	家庭（本人）の都合	5.2	5.5	7.6	**12.6**	6.7	**18.7**	3.4	6.5	9.7	**15.9**	**16.4**	**27.9**
	家族の転職・転勤等	0.5	0.8	0.7	0.6	0.1	0.1	0.8	0.2	0.4	0.1	0.2	0.2
	病気・高齢	3.4	3.4	5.7	9.4	5.6	**17.4**	2.1	5.3	8.4	**14.2**	**14.0**	**26.2**
	結婚	0.9	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	育児	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
	家族の介護・看護	0.3	0.5	1.0	2.4	1.0	1.2	0.1	0.5	0.8	1.7	2.2	1.5
	その他	**23.5**	**28.3**	**27.2**	**24.4**	6.4	7.0	**26.5**	**18.0**	**15.0**	**15.8**	**12.0**	9.6
農業	総数の実数（千人）	6	6	2	4	3	4	6	3	3	3	3	9
	総数（構成比）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	会社の都合・先行き	**30.9**	**15.9**	**21.1**	**28.9**	**21.8**	5.8	**15.0**	1.6	8.3	9.6	**8.2**	**14.3**
	人員整理・勧奨退職	5.0	**10.4**	2.3	**10.3**	**13.3**	5.0	5.8	0.0	0.0	5.8	1.4	5.0
	会社倒産・事業所閉鎖	**14.6**	3.9	0.0	**11.6**	2.2	0.0	0.5	0.0	6.5	3.8	0.0	9.0
	事業不振や先行き不安	**11.3**	1.6	**18.8**	7.1	6.3	0.9	8.6	1.6	1.8	0.0	6.8	0.3
	契約期限	3.5	7.9	3.8	3.4	**60.6**	**36.5**	**48.4**	**47.2**	3.7	**15.7**	**39.7**	**26.2**
	一時的についた仕事	2.5	7.0	3.8	1.1	0.0	0.0	**36.7**	**40.1**	3.7	8.9	**12.9**	5.9
	定年	0.0	0.0	0.0	0.0	**49.3**	**18.5**	0.0	0.0	0.0	2.0	8.6	9.4
	雇用契約の満了	1.0	0.9	0.0	2.3	**11.2**	**17.9**	**11.7**	7.1	0.0	4.8	**18.3**	**10.8**
	職場に問題	**41.4**	**35.4**	**30.8**	**27.3**	4.5	0.0	**20.9**	**25.1**	**58.6**	**39.9**	**16.0**	4.2
	収入が少なかった	6.8	8.3	**15.1**	**20.7**	0.0	0.0	2.0	5.9	3.5	**25.4**	9.4	3.3
	労働条件が悪かった	**20.7**	**18.7**	8.6	6.7	2.7	0.0	6.3	**15.4**	**50.0**	**12.5**	2.4	0.9
	自分に向かない仕事	**13.9**	8.4	7.2	0.0	1.8	0.0	**12.6**	3.8	5.1	2.1	4.3	0.0
	家庭（本人）の都合	3.7	4.5	7.0	8.8	4.3	**48.6**	4.3	0.0	9.9	**19.5**	**22.6**	**49.1**
	家族の転職・転勤等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	病気・高齢	3.7	4.5	7.0	8.8	4.3	**41.9**	2.9	0.0	9.9	**18.6**	**22.6**	**47.4**
	結婚	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	育児	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	家族の介護・看護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	1.7
	その他	**20.5**	**36.4**	**37.3**	**31.6**	8.8	9.1	**11.5**	**26.1**	**19.6**	**15.3**	**13.4**	6.2

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．

注1）調査時期（平成19年10月1日）の5年以内に前職を辞めた者について集計した．

2）割合が10％を超える項目を太字とした．

参考第３表　年齢別にみた雇用者の離職理由（正規・非正規別，女性，平成19年）

（単位：人，％）

		正規職員						非正規					
		15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上
全産業	総数の実数（千人）	1,189	1,174	412	461	375	227	1,973	2,023	1,340	1,164	470	467
	総数（構成比）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	会社の都合・先行き	7.3	**10.5**	**20.7**	**26.8**	**13.8**	**13.2**	5.3	7.3	**13.2**	**19.1**	**16.4**	**13.0**
	人員整理・勧奨退職	1.6	3.3	7.0	**11.9**	6.4	3.5	1.3	2.2	3.7	5.6	5.6	4.0
	会社倒産・事業所閉鎖	2.6	3.9	8.4	**11.8**	6.6	8.5	2.8	3.5	7.2	**11.5**	9.6	8.0
	事業不振や先行き不安	3.1	3.3	5.3	3.1	0.8	1.2	1.2	1.6	2.4	2.1	1.3	0.9
	契約期限	2.0	1.7	2.4	4.1	**61.0**	**49.1**	**22.9**	**16.7**	**15.4**	**11.5**	**33.1**	**28.6**
	一時的についた仕事	1.5	1.2	1.6	0.8	0.1	0.4	**15.2**	6.7	6.8	4.1	3.9	2.8
	定年	0.0	0.0	0.0	2.5	**59.4**	**45.3**	0.0	0.0	0.0	0.6	**20.7**	**17.5**
	雇用契約の満了	0.4	0.5	0.8	0.9	1.4	3.4	7.7	**10.0**	8.6	6.7	8.5	8.2
	職場に問題	**34.2**	**17.8**	**26.3**	**14.8**	2.7	1.5	**25.9**	**21.7**	**32.2**	**19.9**	7.9	3.4
	収入が少なかった	3.8	2.8	5.4	2.3	0.6	0.5	8.4	7.5	**11.5**	5.5	1.8	0.9
	労働条件が悪かった	**18.6**	9.7	**13.1**	7.8	1.3	0.8	**10.0**	8.9	**13.4**	9.5	3.7	1.8
	自分に向かない仕事	**11.8**	5.4	7.8	4.7	0.8	0.2	7.5	5.3	7.3	5.0	2.3	0.8
	家庭（本人）の都合	**35.2**	**50.0**	**25.6**	**26.5**	**13.0**	**27.8**	**22.9**	**36.7**	**18.5**	**27.1**	**27.5**	**42.1**
	家族の転職・転勤等	1.0	2.8	1.7	1.4	0.4	0.4	1.1	3.0	3.1	2.3	1.4	0.8
	病気・高齢	3.8	3.3	7.1	**12.0**	6.9	**23.7**	2.9	4.6	6.9	**13.0**	**17.7**	**34.6**
	結婚	**18.3**	**19.3**	5.1	0.9	0.1	0.0	8.0	6.2	1.0	0.2	0.0	0.1
	育児	**11.4**	**23.2**	7.2	1.2	0.3	0.2	**10.3**	**21.5**	3.1	0.7	1.1	0.4
	家族の介護・看護	0.7	1.3	4.6	**11.0**	5.3	3.5	0.6	1.4	4.4	**10.9**	7.4	6.3
	その他	**21.2**	**19.9**	**25.0**	**27.6**	9.4	8.3	**23.0**	**17.6**	**20.6**	**22.4**	**14.9**	**12.8**
農業	総数の実数（千人）	2	2	1	2	2	2	4	8	8	13	6	11
	総数（構成比）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	会社の都合・先行き	**13.1**	9.3	**26.3**	**36.3**	8.6	8.2	6.5	2.6	9.1	**16.3**	**21.1**	**10.2**
	人員整理・勧奨退職	5.0	0.0	**13.0**	**14.4**	4.0	8.2	2.1	0.6	5.0	6.8	3.9	0.0
	会社倒産・事業所閉鎖	0.0	3.0	**13.4**	8.1	4.6	0.0	4.4	0.0	2.2	8.6	**12.6**	8.5
	事業不振や先行き不安	8.1	6.3	0.0	**13.9**	0.0	0.0	0.0	2.0	1.9	0.9	4.5	1.6
	契約期限	3.5	2.2	0.0	0.0	**48.1**	**35.9**	**45.4**	**17.5**	**20.5**	**10.8**	**27.8**	**19.4**
	一時的についた仕事	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	**29.8**	7.4	**13.5**	8.4	6.7	9.5
	定年	0.0	0.0	0.0	0.0	**45.8**	**33.6**	0.0	0.0	0.0	0.0	**14.5**	8.8
	雇用契約の満了	3.5	2.2	0.0	0.0	2.2	2.3	**15.5**	**10.1**	6.9	2.4	6.6	1.1
	職場に問題	**27.7**	7.5	**27.1**	**15.0**	0.0	0.0	**11.3**	**29.5**	**21.4**	**31.1**	5.4	2.3
	収入が少なかった	**21.5**	2.1	**15.5**	0.0	0.0	0.0	1.2	**14.6**	8.4	7.2	3.4	1.4
	労働条件が悪かった	2.6	5.5	**11.7**	8.7	0.0	0.0	3.4	8.1	8.9	**13.8**	2.0	0.0
	自分に向かない仕事	3.6	0.0	0.0	6.4	0.0	0.0	6.7	6.8	4.2	10.1	0.0	0.9
	家庭（本人）の都合	**29.7**	**42.9**	**19.9**	**27.7**	**32.0**	**48.4**	**19.5**	**23.1**	**25.2**	**28.2**	**32.1**	**55.6**
	家族の転職・転勤等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	4.2	1.9	0.5	0.0	0.0
	病気・高齢	2.8	0.0	**15.3**	**20.9**	**20.5**	**42.8**	4.8	8.3	**10.4**	**14.0**	**25.2**	**50.5**
	結婚	**14.1**	**13.2**	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	育児	**12.8**	**29.7**	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	7.4	6.4	1.3	1.6	0.0
	家族の介護・看護	0.0	0.0	4.5	6.8	**11.5**	5.5	0.0	1.3	6.5	**12.4**	5.3	5.1
	その他	**26.1**	**38.1**	**26.6**	**21.0**	**11.3**	7.6	**17.4**	**27.3**	**23.8**	**13.5**	**13.6**	**11.9**

資料：総務省「就業構造基本調査」（組替集計）．

注1)調査時期（平成19年10月1日）の5年以内に前職を辞めた者について集計した．

2)割合が10％を超える項目を太字とした．

集計担当：農村活性化プロジェクトチーム　松久　　勉

中山　雅章

分析担当：農村活性化プロジェクトチーム　松久　　勉